

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成18年12月20日
【事業年度】	第22期（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	株式会社YAMATO （旧会社名 イーディコントライブ株式会社）
【英訳名】	YAMATO Ltd. （旧英訳名 ED-CONTRIVE Co.,Ltd.） （注）平成18年6月27日開催の定時株主総会の決議により、平成18年10月1日より会社名を上記のとおり変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鮎川 純太
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区宮原二丁目14番14号
【電話番号】	06（6350）1960（代表）
【事務連絡者氏名】	経営支援プロジェクトリーダー 松本 幸男
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区宮原二丁目14番14号
【電話番号】	06（6350）1960（代表）
【事務連絡者氏名】	経営支援プロジェクトリーダー 松本 幸男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成18年9月
売上高(千円)	-	2,360,666	2,570,276	2,330,591	963,661
経常利益又は損失( ) (千円)	-	104,523	94,732	324,128	145,124
当期純利益又は純損失 ( )(千円)	-	266,642	110,794	573,357	215,122
純資産額(千円)	-	572,184	980,235	1,300,045	1,393,149
総資産額(千円)	-	2,316,817	2,455,636	2,491,531	2,349,892
1株当たり純資産額(円)	-	5,215.90	7,836.74	9,114.17	8,443.03
1株当たり当期純利益金額 又は純損失金額( ) (円)	-	2,495.37	1,007.27	4,522.12	1,465.46
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	24.7	39.9	52.2	59.3
自己資本利益率(%)	-	50.2	14.3	50.3	16.0
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシ ュ・フロー(千円)	-	295,708	160,113	162,522	175,006
投資活動によるキャッシ ュ・フロー(千円)	-	170,692	85,438	30,619	6,881
財務活動によるキャッシ ュ・フロー(千円)	-	810,177	165,106	101,338	205,272
現金及び現金同等物の期末 残高(千円)	-	623,028	542,664	450,923	474,309
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	-	81 (23)	73 (39)	100 (38)	95 (25)

(注) 1. 第19期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第19期、第20期、第21期及び第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第19期、第20期、第21期及び第22期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

5. 第22期は、決算期変更により平成18年4月1日から平成18年9月30日までの6ヶ月間となっております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成18年9月
売上高(千円)	2,764,615	2,360,666	2,570,276	2,309,705	956,233
経常利益又は損失( ) (千円)	130,784	94,818	87,158	324,202	144,095
当期純利益又は純損失 ( ) (千円)	68,201	256,938	102,702	573,961	214,092
資本金(千円)	547,066	677,543	927,543	1,193,612	1,388,174
発行済株式総数(株)	39,751.28	109,700.56	125,085.16	142,643.16	165,009.16
純資産額(千円)	489,905	588,390	987,524	1,303,634	1,397,723
総資産額(千円)	1,739,676	2,333,003	2,462,925	2,491,391	2,350,019
1株当たり純資産額(円)	12,324.35	5,363.63	7,895.02	9,139.34	8,470.74
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額)(円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額 又は純損失金額( ) (円)	1,715.72	2,404.54	933.71	4,526.88	1,458.44
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	28.2	25.2	40.1	52.3	59.5
自己資本利益率(%)	14.8	47.7	13.0	50.1	15.9
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
配当性向(%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシ ュ・フロー(千円)	171,473	-	-	-	-
投資活動によるキャッシ ュ・フロー(千円)	120,408	-	-	-	-
財務活動によるキャッシ ュ・フロー(千円)	84,498	-	-	-	-
現金及び現金同等物の期末 残高(千円)	283,001	-	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	116 (21)	81 (23)	73 (39)	99 (38)	94 (25)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。なお、第19期は平成15年11月20日付で1株を2株に株式分割いたしました。期首に株式分割が行われたものとして期中平均発行済株式総数を算出しております。

第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第19期、第20期、第21期及び第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第18期の株価収益率については、当社株式は非上場かつ非登録であり株価が把握できないため記載しておりません。また、第19期、第20期、第21期及び第22期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
4. 第19期より連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
5. 第22期は、決算期変更により平成18年4月1日から平成18年9月30日までの6ヶ月間となっております。

## 2【沿革】

年月	沿革
昭和 61 年 3 月	大阪府吹田市においてイーディーコントライブ株式会社を設立（資本金10,000千円）、パソコン用パッケージソフトウェアのデュプリケート（複製）及びフロッピーディスクの不正コピー防止技術に関する業務を開始
昭和 62 年 2 月	高速フロッピーディスク複製装置「FORMULA」が完成、販売を開始
昭和 63 年 10 月	東京都杉並区に東京支社を開設
昭和 63 年 11 月	フロッピーディスク転送装置「DIX」の販売を開始
平成 2 年 10 月	製造部門を分社化し、100%子会社としてエスディーコントライブ(株)（注）を設立
平成 5 年 7 月	大阪府茨木市に本社移転。同時にテクニカルサポートセンター（TSC）を設置
平成 7 年 5 月	プロジェクトドライブ制度の運用を開始
平成 9 年 4 月	東京都千代田区に東京支社を移転
平成 9 年 8 月	P2P型通信ネットワーク構造を特徴とした多機能テレビ電話「コベルネット」のサービス開始
平成 11 年 9 月	エスディーコントライブ(株)（注）より製造部門を引継ぎ、同社の全株式を譲渡
平成 11 年 10 月	エスディーコントライブ(株)（注）とP2P型通信ネットワーク構造に関する特許権等に係る専用実施権設定契約を締結
平成 12 年 2 月	特定新規事業実施円滑化臨時措置法（以下「旧新規事業法」という。）第4条の規定に基づき、通商産業大臣（当時）から特定新規事業者の認定を受ける
平成 12 年 6 月	P2P型通信ネットワーク構造に関する特許を利用した日本国内の携帯電話の開発、製造、販売の独占的ライセンスをシナプスフォン(株)に対して許諾
平成 12 年 7 月	店頭取扱有価証券気配公表銘柄として、日本証券業協会のグリーンシート市場におけるエマージング銘柄として登録
平成 12 年 11 月	ソフトハウス向け物流・在庫管理に関する統合業務システム「IMS-WEB」稼働
平成 13 年 1 月	ソフトウェアの不正コピーに対するCD-ROMプロテクション技術に関する特許権を取得
平成 13 年 7 月	CD-ROM不正コピー防止技術の商品名を「リングプロテック（Ring PROTECH）」と定め本格的にサービスを開始
平成 13 年 8 月	韓国における「リングプロテック」の事業展開に着手
平成 14 年 2 月	CD-ROM不正コピー防止技術「リングプロテック」のバージョンアップに伴い「プロリング（ProRing）」へ改称
平成 14 年 3 月	アニメゲーム販売事業を(株)ザッパラスへ営業譲渡
平成 14 年 7 月	IP電話を用いたP2P型コミュニケーションツール「コベルフォン」の技術開発を完了
平成 14 年 10 月	P2P通信技術の有効利用と安全性について研究を行う産学連携組織「セキュアP2Pフォーラム」を発足
平成 15 年 2 月	IP電話を用いた電話番号秘匿化サービス「コベルフォン仮想番号サービス」を開始
平成 15 年 5 月	東京証券取引所マザーズ市場に上場
平成 15 年 7 月	ドキュメントデータの安全な公開／配布／流通を支援する「Safety Disclosure」の提供を開始
平成 15 年 8 月	韓国における営業活動の拠点としてED-CONTRIVE Korea Co., Ltd.（現・連結子会社）を設立
平成 15 年 11 月	DVD-ROMプロテクション技術「Star Force DVD」の提供を開始
平成 16 年 2 月	コンピュータメディア事業の生産拠点・物流拠点の中心を千葉市中央区に移転
平成 16 年 4 月	プロテクト機能搭載のライティングソフト「プロテクトライターCD-R」の発売を開始 アクティベーション（ライセンス認証）システム「Play-Gate」のサービスを開始
平成 16 年 5 月	大阪市淀川区に大阪本社事務所を移転
平成 17 年 4 月	情報漏えい対策を施したUSBメモリ「Safety Disclosure USB（平成18年4月 Safety Disclosure Editに改称）」の販売を開始
平成 17 年 6 月	東京都新宿区に東京営業所を移転 沖縄コンテンツ事業を株式会社伽楽可楽へ営業譲渡 イーエコワークス株式会社を完全子会社化
平成 17 年 11 月	サーバー認証型ライセンス管理システム「Star Forceアクティベーション」サービス開始
平成 18 年 2 月	強制暗号化USBメモリ「Safety Disclosure Container」発売開始

年月	沿革
平成 18 年 3 月	ファイル共有ソフトWinnyを検索可能な暗号化ソフトウェア 「Safety Disclosure Find Winny」の開発完了
平成 18 年 6 月	「Safety Disclosure Container」にWinny検索機能を追加開発
平成 18 年 9 月	「Safety Disclosure Find Winny」の販売を開始
平成 18 年 10 月	セキュリティUSBメモリ「Safety Disclosure Container」が、経済産業省が行う情報化月間の一環として実施する、平成18年度情報化促進貢献情報処理システムの表彰を受賞
平成 18 年 11 月	会社分割によりすべての営業を新設会社に承継し、持株会社体制へ移行するとともに、商号を「株式会社YAMATO」へ変更
平成 18 年 12 月	セキュリティ認証USBメモリ「SD-Stealth」 DVD-ROMコピープロテクト「ProRing Lite(DVD)」のサービス開始

(注)エスディーコントライブ(株)は平成11年12月より九頭龍企画(株)に商号変更しております。

### 3【事業の内容】

当社グループは、平成18年9月30日現在、当社および子会社2社により構成されており、その主な事業内容は、コンテンツやデータに関わるセキュリティ技術の研究開発・事業開発及び付随するアウトソーシングサービスの提供を行うコンピュータメディア事業、音楽制作や海外商材の企画・販売に関わるコンテンツ制作事業を行っております。

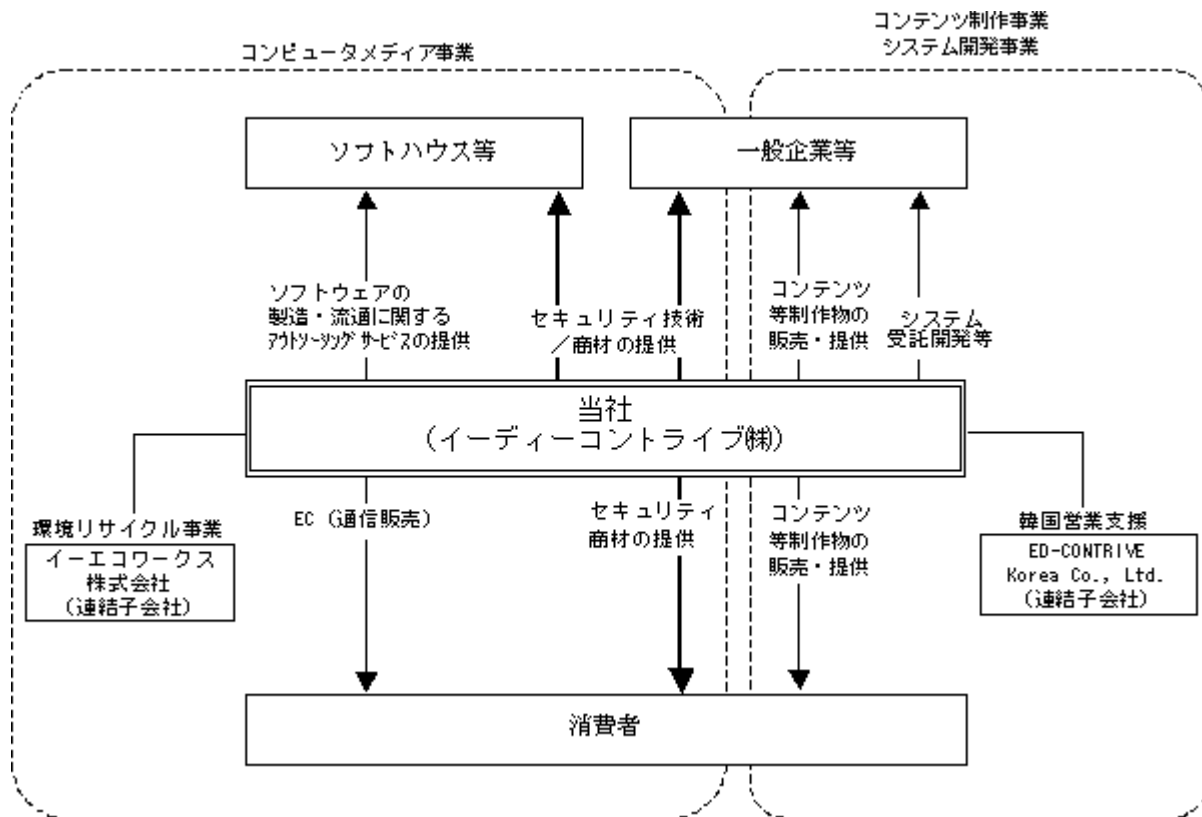
なお、平成18年10月1日より、会社分割により持株会社体制へと移行しており、グループ構成につきましては、純粋持株会社である当社（株式会社YAMATO）および連結子会社4社から成っております（平成18年12月20日現在）。

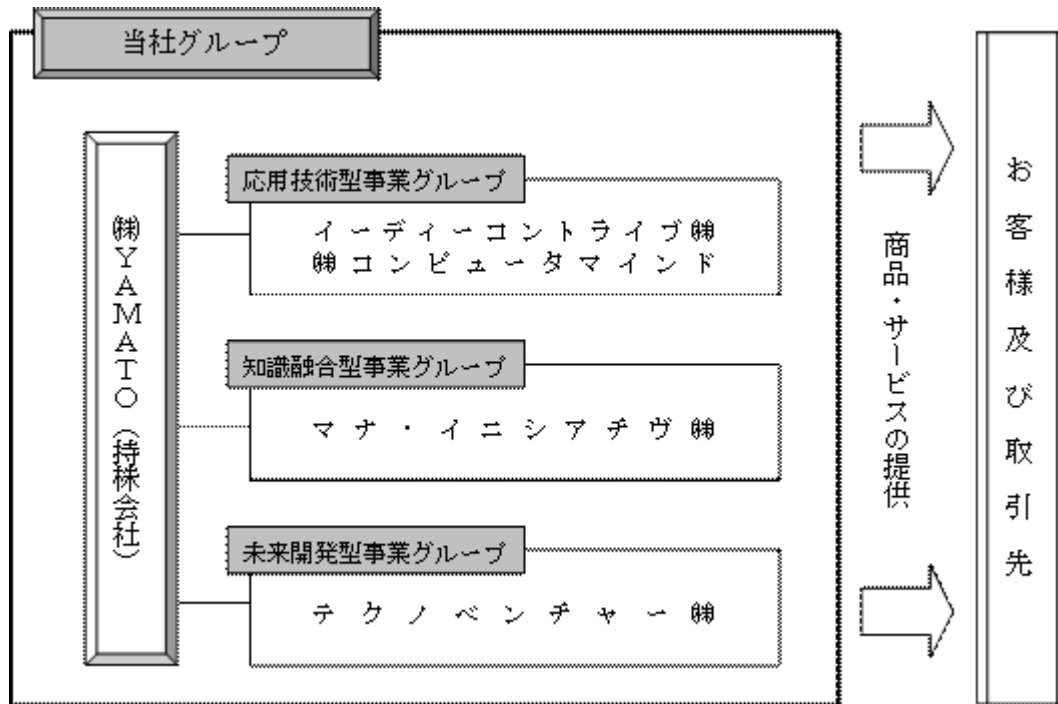
また、今後における当社グループの事業の種類別セグメントについては、情報通信および情報セキュリティに関する技術をベースに事業開発を行う応用技術型事業グループ、社内外の知識や情報を融合させニュービジネスを創出する知識融合型事業グループ、新しい技術の発掘および投資等を通じて日本の将来を担う新産業の創出を支援する未来開発型事業グループの3つのセグメントとしております。

平成18年9月30日以前および10月1日以降における当社グループの事業に係る位置づけならびに事業の種類別セグメントとの関係（事業系統図）は次のとおりであります。

#### [事業系統図]

平成18年9月30日以前





(1) コンピュータメディア事業

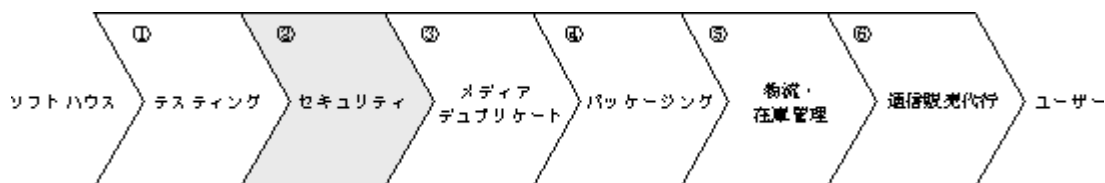
当社は、創業以来、ソフトウェアの知的財産保護を目的としたセキュリティ技術の開発を行い、ソフトハウス向けのコンピュータメディア不正コピー防止技術の導入・販売を事業の中核としながら、それに付随する多様なアウトソーシングサービスを提供してまいりました。

上記に加え、近年では、オフラインのデータ保護・情報漏えい対策のセキュリティ製品の開発を重点的に行い、ユーザビリティや利便性を兼ね備えた製品づくりに取り組んでまいりました。

当連結会計年度に販売・サービスを開始した商材は以下のとおりであります。

サービス開始	商品名・内容	対象
平成18年6月	「Safety Data Storage USB(*1)」販売取扱い開始 「Safety Disclosure Find Winny(*2)」発売開始	一般企業・消費者 一般企業・消費者
平成18年9月	プロトンとバンドル販売で業務提携 「DeviceLock Winny対策パック(*3)」販売開始 SQLインジェクションに有効なデータベース用ファイアウォール「SecureSQL(*4)」の販売開始	一般企業 一般企業

以上のとおり、当社の保有するセキュリティ技術の応用および他社とのアライアンスによる商材化を積極的に行うとともに、以下のようなアウトソーシングサービスの提供を行っております。



② テスティング.....ソフトウェアの不具合をチェックするための動作テスト代行サービスを提供しております。

③ セキュリティ.....CD-ROMプロテクトサービス「ProRing」のマスターCDへの組込み、DVD-ROMプロテクトサービス「Star Force DVD」のマスターDVDへの組込みを行っております。



メディアデュプリケート...CD-ROM、DVD、CD-DA、FD等コンピュータメディアのデュプリケート（複製）業務を行います。

パッケージング.....包装箱、マニュアル、販促物等の資材供給及びアセンブリ（組立）を行い、パッケージソフトを最終製品化いたします。

物流・在庫管理.....当社にて開発したパッケージソフトの物流・在庫管理統合システム「IMS-WEB」（\*5）を用いた資材管理・製品管理・物流代行業務を行います。

通信販売代行.....通信販売に必要な物流代行、集金代行及びユーザーサポート業務等を一括して受託しております。

\*1 Safety Data Storage USB

WindowsとMacintosh間でのデータ受渡し可能なクロスプラットフォーム型の暗号化機能を搭載したUSBメモリ

\*2 Safety Disclosure Find Winny

暗号化したファイルを復号化する際に復号先PCにWinnyが存在する場合、ファイルの復号を停止して情報漏えいを防止する暗号化プログラム

\*3 DeviceLock Winny対策パック

クライアントPCに対してデバイスへのアクセス制御を行うプロトン製品「DeviceLock V5.7」と、当社のWinny検索機能を搭載した暗号化USBフラッシュメモリ「Safety Disclosure Container FW」とを連携させたファイル共有ソフトWinnyによる情報流出対策のためのソリューション

\*4 SecureSQL

WEBサーバーの背後で動くデータベースにSQLコマンドを送り込み、そのコマンドを実行させるSQLインジェクションの攻撃に有効なデータベース版ファイアウォール

\*5 IMS-WEB

顧客であるソフトハウスに向けて、当社の自社工場および提携工場で保管管理している資材・商材等の在庫状況等をインターネットを介して提供し、顧客から出荷指示等が行えるシステム。毎日更新される管理情報を閲覧することができるため、タイムリーな在庫状況を把握し、適正な在庫管理のための分析が可能

(2) コンテンツ制作事業

音楽コンテンツ、オリジナル商品等のコンテンツの企画・制作・販売・輸入販売を行っております。

以上の2部門は「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

#### 4【関係会社の状況】

平成18年9月30日現在

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ED-CONTRIVE Korea Co., Ltd.	韓国ソウル市	369,000 千ウォン	コンテンツ制作事業	100.0	当社が有する知的所有権管理業務を行っております。 役員の兼任2名
イーエコワークス(株)	東京都新宿区	10,000 千円	コンピュータメディア事業	100.0	当社著作権商品及び機密情報媒体廃棄等業務を行っております。

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

#### 5【従業員の状況】

##### (1)連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
コンピュータメディア事業	58	(24)
コンテンツ制作事業	19	(1)
全社(共通)	18	(0)
合計	95	(25)

(注)1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数の当連結会計年度の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

##### (2)提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
94(25)	34.6	3.6	4,230

(注)1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、当連結会計年度の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3)労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

##### 当連結会計年度の概況

当期におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に民間設備投資が増加するとともに、雇用・所得環境の好転により個人消費が堅調に推移するなど、緩やかな景気回復が続きました。このような状況下、好調な企業業績を背景に、IT投資意欲の高まりから需要は増加傾向にあり、当社既存事業も堅調に推移いたしました。

当社グループでは、当期を平成18年10月1日からスタートする持株会社体制への移行期間と位置づけ、7月以降は、企業経営者等豊富な実績を持つ人物を経営陣に加えるなど、経営体制を刷新し、抜本的な経営改革に着手いたしました。具体的には、事業の再構築による効率化とコスト全般の見直しを行うことで、収益基盤の整備に取り組んでまいりました。

このような経営環境の中で、情報セキュリティ商材およびアウトソーシングサービスにおける収益は、ほぼ計画通りの推移となりましたが、平成18年9月29日発表のとおり、ライブハウス経営の一旦中止に伴う準備・撤退費用発生により、利益が減少したことに加え、オンラインショップ運営代行サービスを提供する通販事業における収益計上方法を従来の総額基準から純額基準に変更したことにより、当初の予測より売上高が減少することとなりました。

以上の結果、当期の売上高は963百万円（前年同期比76.3%）、経常損失145百万円（前年同期経常損失96百万円）となりました。また、ソフトウェア除却損等71百万円を特別損失に計上したこと等により、当期純損失は215百万円（前年同期当期純損失193百万円）となりました。

なお、当期は事業年度の末日の変更に伴い、6ヶ月の変則決算となっており、前年同期比については平成17年9月中間連結会計期間との対比をご参考のために記載しております。（以下、「前年同期」とは全て平成17年9月中間連結会計期間のことを指します。）

##### 当連結会計年度の事業の種類別セグメントの業績

#### A．コンピュータメディア事業

主力の情報セキュリティ商材『Safety Disclosure Container』が前期2月に発売開始となり、当期スタートと同時に同商品の販売活動に注力してまいりました。その結果、大手製薬会社や大手商社において、企業内推奨USBとして導入されるなど、当期においてまとまった受注を獲得することができました。また、同商品の社内外において安全なデータの共有が可能であり、かつユーザー権限での動作が可能な点等が評価され、経済産業省が推薦する「平成18年度情報化促進貢献情報処理システム」の受賞につながりました。受賞後の問い合わせや引き合いも急増しており、今後さらに広告宣伝に費用を投下し、販売力の強化を図る方針です。

また、当期において、他社とのアライアンスによる連携強化を積極的に推進してきた結果、クロスプラットフォーム型暗号化USBメモリ『Safety Data Storage USB』（開発元(株)クイリー）、WinnyとShareを検知可能な暗号化ソフトウェア『Safety Disclosure Find Winny』、SQLインジェクションなどの攻撃に有効なデータベース用ファイアウォール『SecureSQL』（(株)データベーステクノロジー開発・総販売元）の販売を開始したほか、株式会社プロトンとの業務提携によるバンドル販売に着手するなど、着実な成果として現れております。

一方、アウトソーシングサービスでは、受注状況はほぼ堅調に推移しているほか、生産物流拠点OPL (Ondemand Partnership Logistics)での安定的なオペレーションを構築しつつあり、収益性の高い保管案件と合わせて、工場単体での黒字化を実現することができました。

以上の結果、コンピュータメディア事業における売上高は、855百万円（前年同期比99.3%）となり、営業利益は78百万円（前年同期営業損失1百万円）となりました。

#### B．コンテンツ制作事業

従来のCD/DVDプレスにおいては、顧客のコスト意識増大に伴う価格競争から受注単価が減少し、また新規事業SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）への費用投下に伴い利益率の低下を招く結果となりました。

また、準備を進めていたライブハウス運営からの撤退による費用増加に伴い、当初の計画を下回る結果となりました。

以上の結果、コンテンツ制作事業における当期の売上高は108百万円（前年同期比28.5%）となり、営業損失は68百万円（前年同期営業利益60百万円）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、主に税金等調整前当期純損失213百万円、有形・無形固定資産を取得したことによる支出43百万円、借入金の返済による支出131百万円、社債の償還による支出50百万円、長期前払費用の取得による支出52百万円等の減少要因がありましたが、定期預金の払戻による収入110百万円、株式を発行したことによる収入387百万円等により、前期末に比べ23百万円増加し、当連結会計年度末には474百万円（前年同期 391百万円）となりました。

また、当連結会計年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は175百万円（前年同期 得られた資金117万円）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失213百万円、売上債権の増加額41百万円、ソフトウェア除却損32百万円、仕入債務の増加22百万円等によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は6百万円（前年同期 使用した資金337百万円）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入110百万円、有形・無形固定資産の取得による支出43百万円、長期前払費用の取得による支出52百万円等によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は205百万円（前年同期 得られた資金69百万円）となりました。これは株式を発行したことによる収入387百万円、借入金の返済による支出131百万円、社債の償還による支出50百万円によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1)生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメント別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
コンピュータメディア事業	580,573	116.4
コンテンツ制作事業	74,746	35.5
合計	655,319	89.7

（注）1．金額は製造原価によっております。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3．当連結会計年度は決算期変更に伴い6ヶ月決算となっており、前年同期比については平成17年9月中間連結会計期間との対比をご参考のために記載しております。

### (2)受注状況

当社では、概ね受注から出荷まで期間が短く、受注管理を行う必要性が乏しいため記載を省略しております。

### (3)販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメント別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
コンピュータメディア事業	855,541	99.3
コンテンツ制作事業	108,119	28.5
合計	963,661	76.3

（注）1．金額は販売価格によっております。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3．当連結会計年度は決算期変更に伴い6ヶ月決算となっており、前年同期比については平成17年9月中間連結会計期間との対比をご参考のために記載しております。

### 3【対処すべき課題】

#### <グループ全体の課題>

##### グループ総合力の強化

当社グループでは、新体制のもと、経営陣の強化を図るとともに、人的ネットワーク力も大幅に強化しております。また、テクノベンチャー株式会社の子会社化により、同社の有力な株主・投資家が当社グループの株主として様々な面での関係性を発展させていく予定であります。

今後、これらのネットワークを最大限に活用し、優良な技術等により収益性のある中堅・中小企業を発掘し、積極的かつ堅実な投資の推進による業容拡大、収益力強化に努め、事業間のシナジーを最大化させることで、グループとしての総合力を強化してまいります。

##### コーポレートガバナンスの強化

会社法の施行や金融商品取引法への移行など、より透明性の高い経営体制や内部統制システムの構築が求められる中、当社グループにおいても、コーポレートガバナンスの強化は重要な課題であると認識しております。当社グループでは、経営陣を強化するとともに、企業経営経験者等を社外取締役招聘するなど、今後もコーポレートガバナンス体制の整備を図ってまいります。

##### 優秀な人材の確保と育成

次世代の中核を担う経営幹部候補や、優秀な技術者の確保が重要な課題であると認識しており、今後、M&A等によりこれらの人材確保、育成に努めてまいります。

#### <事業に関わる課題>

##### 応用技術型事業グループにおける研究開発体制の強化

変化の激しい情報通信・情報セキュリティ市場において、タイムリーな製品リリースを行うため、また、顧客のニーズに合わせた製品カスタマイズや受託開発案件等に対応するため、技術進歩に合わせた技術力の向上と研究開発体制の整備・強化を行う必要があるものと認識しております。

##### 知識融合型事業グループにおける積極的なアライアンス

知識融合型事業グループのうち、特に沖縄関連事業では、「沖縄」をテーマとする特徴あるコンテンツを統合することによる事業化を図ってまいります。当該事業を今後さらに成長させるために、さまざまな企業とのアライアンスによる流通経路の開拓および販売力の強化に取り組んでまいります。

##### 海外研究機関との連携強化

今後、MITをはじめとする主に海外の教育研究機関との連携を深め、活発な人材交流を行っていく予定です。「Intellectual Capital（知的資産）」に関する様々な横断的プロジェクトの立ち上げから事業化まで、一連の流れを早期に構築してまいります。

##### 未来開発型事業グループにおける取り組み

未来開発型事業グループにつきましては、今後、当社グループの事業の柱の一つと位置づける方針です。将来性豊かな技術系ベンチャー企業に対する支援・育成を行い、投資先企業の株式公開等を通じて収益の獲得を図るため、優良技術の発掘および戦略的投資に積極的に取り組んでまいります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項においては将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日（平成18年12月20日）現在において判断したものであります。

##### (1)技術の陳腐化や技術革新が進行し得なかった場合の影響について

当社グループでは、現在提供している製品やサービスの技術や品質の向上及び新製品・新サービスの提供に向け、研究開発を積極的に行っております。しかしながら、当社グループの技術開発が想定どおりに進まない場合や、当社グループの開発体制が追いつかなくなった場合、技術の陳腐化により市場でのブランド価値の低下を招く可能性があります。

##### (2)情報セキュリティ商材の販売力について

当社グループでは、営業活動の効率化を図るため、業界における営業ノウハウ・顧客を有する企業との積極的なアライアンス・OEM戦略のもと、情報セキュリティ商材の販売を行っております。しかしながら、提携先すべての進行状況を当社でコントロールするのは難しく、提携先の動向によっては当社グループの販売計画に変更が生じる可能性があります。また、このようなアライアンス関係の維持が困難になった場合や新たな提携の実現に想定以上の時間・費用を要するような場合には、今後の当社グループの事業展開に影響を与える可能性があります。

さらに、情報セキュリティ市場では、既に多数の製品・サービスが登場しており、競合他社の営業手法や技術力、サービス力によっては、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3)セキュリティ商材のバグや欠陥の発生による影響について

当社グループが提供するセキュリティ商材に重大な脆弱性が発見された場合、製品回収やユーザーサポートを含めた対応が必要となり、一時的に多額のコストが発生し収益が悪化する恐れがあります。また損害賠償責任の発生やアライアンス企業及びエンドユーザーの当社グループに対する不信感によって間接的に当事業及び当社グループに大きなダメージを与える可能性があります。

##### (4)個人情報の取扱いについて

当社グループでは、自社ブランドの通信販売サイトを運営していることから、多くの製品について個人顧客への商品・サービスの提供を行っております。個人情報の取扱いに関しましては、平成17年4月の個人情報保護法施行に伴い、個人情報取扱いに関わる社内規定の整備、情報管理の徹底、システムセキュリティの強化を実施しております。しかしながら、社内管理体制の問題、外部からの不正アクセスなどの不測の事態により個人情報外部へ流出する可能性があります。このような事態が生じた場合には、損害賠償責任やセキュリティ企業としての当社グループの社会的信用の失墜等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、社内ネットワークについてもセキュリティ強化を実施しておりますが、不測の事態により重大な障害が発生する場合も想定されます。

##### (5)知的所有権の確保について

当社グループでは、開発技術及びブランドを重要な財産と考え、知的所有権の確保に積極的に取り組んでおります。今後につきましても、事業上の優位性を追求するだけでなく当社グループの技術・ノウハウ・研究開発の成果を保護するため、知的所有権の取得に努めてまいります。しかしながら、権利化の成否及び知的所有権による独占性、優位性を確立する可能性については不確定であり、他社に先んじられた場合には、当社グループの事業活動に支障が生じ、業績に影響を与える可能性があります。

なお、現時点において当社グループは第三者の知的所有権の侵害は存在していないと認識しておりますが、今後も知的所有権の侵害を理由とする訴訟やクレームが提起されないという保証はなく、かかる事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (6)知識融合型事業グループにおけるリスク

知識融合型事業グループでは、インディーズ音楽の発掘・育成・制作支援事業を行っております。音楽レーベルについては、当社が主体となり、インディーズ音楽（コンテンツ）を発掘し、コンテンツ制作・販売を行いますが、想定どおり販売ができない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7)投資業務の特性について

未来開発型事業グループにおいては、主にベンチャーキャピタル投資を行ってまいりますが、未公開株式企業への投資の場合、保有する有価証券は、通常、営業投資有価証券として計上されます。株式公開に至るまでは、通常長期間を要するため、公開に至らず倒産するなどして損害を受ける可能性があり、また、それら有価証券は流動性がないため、投資回収において売却損が発生する可能性があります。また、これらの事象は、投資先企業を取り巻く事業環境、市場動向、為替レート等の外部環境や内部環境の変化による影響を受けます。

このため、時価のない有価証券において、実質価額が著しく低下した場合は、減損処理を行うほか、損失の発生に備えて、投資損失引当金として計上する可能性があります。

(8)投融資について

今後、当社グループでは、応用技術型事業グループ、知識融合型事業グループ、未来開発型事業グループの3つのセグメントにおいて、幅広いビジネス展開を積極的に行っていく方針であります。その実現のために設備投資、子会社設立、合併事業の展開、買収等について、広く行ってまいります。当社グループといたしましては、投融資案件に対し、リスクおよびリターンを厳密に事前評価し実行する予定であります。投融資先の事業の状況が当社の業績に与える影響を確実に予測することは困難であり、投融資額を回収できず、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(9)訴訟等に関するリスクについて

平成18年6月14日付で、当社は、株式会社バナナホールおよび有限会社フラータに対し、建物の明渡しを求める訴訟を大阪地方裁判所に提起し、現在係争中ですが、訴訟固有の不確実性に鑑み、現時点において訴訟の結果を予測することはできません。また、これらの訴訟で当社が勝訴するという保証や将来においてそれらの訴訟による影響を受けないという保証はありません。



## 5【経営上の重要な契約等】

### (1) 九頭龍企画(株)との特許権に係る専用実施権設定契約

当社は九頭龍企画(株) (当時エスディーコンプライブ(株)) と同社の有する通信ネットワーク構造に関する下記特許権及び今後登録される特許権 (以下、合わせて「本件特許権」という。) に係る専用実施権の設定に関して同意しております。本件特許権は、インターネット等の利点である広域性及び開放性を踏襲しつつ、インターネットに不足している通話の秘匿性や親密性、さらには大量データの授受に対応できる通信上のネットワーク構造とその通信方法に係るものであります。

記

特許番号	第2809167号
米国特許番号	第5822529号

本契約に基づき、当社はその実用化及び実施のための研究開発並びに本件特許権を利用した事業の事業化を当社の費用負担により行います。また、専用実施権の設定を受けた特許権につき、その全部又は一部につき自らこれを実施し、又は第三者に対し独占的又は非独占的なサブライセンス契約を締結できることとなっております。

この専用実施権の設定に関して、当社自らが実施する事業に対する定額ロイヤリティとして平成18年9月まで毎月1,500千円を同社へ支払っております。また、当社が第三者にサブライセンスを付与する契約を締結すること等 (以下「事業化等」という。) により得られた当社の利益 (当社が第三者より得た収入より当社において当該収入を実現するために要した費用を控除した額とし、以下「本件利益」という。) については、以下のとおり分配することとなっております。

本件利益のうち、当社が行う最初の事業化等に関する案件については、金2億円までの部分を当社が取得し、その余の部分を当社が取得する。(注)

当社が行う二度目以降の事業化等に関する案件については、本件利益のうち同社が30%、当社が70%の割合を基準として、さらに両者協議のうえ当該按分比率を決定する。

契約期間は平成11年10月1日から7年間でありましたが、契約期間満了に伴い平成18年9月28日付けで3年間のライセンス契約の更新並びに契約終了後に本件特許権及びこれに関する技術が当社に無償譲渡される合意書を締結し、その費用として50,000千円を一括で前払しております。

(注) 平成12年6月26日付にて当社とシナプスフォン(株)との間で締結したライセンス契約により、当社は売上高5億円、売上原価2億円を計上しており、最初の事業化案件としての利益分配は完了しております。

### (2) シナプスフォン(株)とのライセンス契約

当社は九頭龍企画(株)より通信ネットワーク構造に関する特許権につき専用実施権の設定をうけており、その範囲において第三者に対して独占的ライセンス契約を行う権利を有しております。またシナプスフォン(株)はこの専用実施権を利用した付加的機能を有する携帯電話の製造販売を計画しております。本契約は当社がシナプスフォン(株)に対し日本国内における本件特許権を利用した付加的機能を有する携帯電話を開発、製造または販売するための独占的ライセンスを許諾するものであります。

記

特許番号 第2809167号

上記に基づく独占的ライセンスの有効期限は当該特許権の権利満了日である平成27年12月27日までとし、シナプスフォン(株)は第三者に対し同社の付加機能付携帯電話の開発、製造または販売の全部もしくは一部の委託及び第三者に対する当該開発、製造または販売の再ライセンスを許諾する権利を有しております。また、当社は研究開発及び事業化を進めてまいりました多地点双方向性ネットワークシステム(コペルネット・システム)に関する事業及び技術において形成されたノウハウに基づきシナプスフォン(株)及び同社の指定する第三者による付加機能付携帯電話の開発及び事業に関して、当社は助言その他の協力を行うものとしております。

### (3) (株)オプトロムとのライセンス契約

当社は(株)オプトロムに対して、当社の不正コピー防止技術を施したCD-ROMの製造業務における当該技術に係る特許権及びこれに関連する技術情報の使用を許諾しております。

本契約に基づくライセンスの範囲は、日本国内における不正コピー防止技術を付加したCD-ROMの複製業務であり、当社技術を利用して同社または第三者が行う複製業務、販売及び譲渡の行為を制限しております。また、本契約に基づく秘密保持義務は、本契約終了後3年間効力を有するとしております。

契約期間は、平成10年10月30日に同社と締結した製造委託基本契約の有効期間と同一となっております。

#### (4) 会社分割

当社は、平成18年6月27日開催の定時株主総会において分割計画書の承認を受けましたので、平成18年10月1日に当社の100%子会社「イーディコントライブ株式会社」、「リムジン エンターテイメント株式会社（平成18年10月2日にマナ・イニシアチヴ株式会社に商号変更）」を会社分割により新設し、当社は持株会社となり、「株式会社YAMATO」に商号を変更いたしました。

この会社分割（新設分割）の目的、新設会社が承継する権利義務、承継させる資産、負債の項目及び金額等については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表」の重要な後発事象に記載のとおりであります。

#### (5) 株式譲渡契約

平成18年10月10日に、株式会社コミヤマ工業と株式譲渡契約および経営に関する協定書を締結し、同社から株式会社コンピュータマインドの発行済株式の40%を取得いたしました。これにより株式会社コンピュータマインドは当社の連結子会社となります。

また、当社子会社であるマナ・イニシアチヴ株式会社は平成18年11月6日に、島袋吉明氏・島袋吉弘氏と株式譲渡契約を締結し、有限会社しまや酒店の発行済株式の100%を取得いたしました。

なお、詳細については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表」の重要な後発事象に記載のとおりであります。

#### (6) 株式交換契約

当社は今後グループ企業等への投資を未来開発型事業グループとして事業の柱の一つとしていくにあたり、米国のベンチャーサポート機関との強力なネットワークを持つテクノベンチャー株式会社の行う第三者割当増資を引受け、平成18年11月20日に全額を払い込んでおります。これに続き、平成18年11月24日に同社が当社の完全子会社となる株式交換契約を締結しました。

株式交換の概要は、次のとおりであります。

##### 株式交換の内容

当社を完全親会社とし、テクノベンチャー株式会社を完全子会社とします。

株式交換の日：平成18年12月29日

##### 交換比率

テクノベンチャー株式会社の普通株式1株につき当社の株式0.003株の割合をもって割当交付します。

なお、株式交換により増加する発行済株式数、テクノベンチャー株式会社の概要等については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表」の重要な後発事象に記載のとおりであります。

## 6【研究開発活動】

### (1) 当社の技術開発の概要

当社は、フロッピーディスクの不正コピー防止技術の開発を目的として設立され、設立後もコンピュータメディアに関する技術開発、特に知的財産保護のための不正コピー防止技術の開発を行ってまいりました。

コンピュータメディアの分野におきましては、フロッピーディスクのフォーマット解析等におけるノウハウを原点とし、メディアの変遷にともなった不正コピー防止技術の開発に注力してまいりました。

また、最近では、インターネットの普及や、企業の情報漏えいをきっかけとする個人情報保護の必要性が高まるにつれ、知的財産保護目的だけでなく、新たに情報漏えい対策のセキュリティ技術・サービスの開発へと、研究開発の領域を広げております。

### (2) 第22期（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）の研究開発活動について

情報漏えい事件の多くがデータの移送中や移送先で起こっていることを考慮すると、社内LANや社内PCのセキュリティのみを推進するだけでは情報漏えいのリスクを軽減することはかなり難しい時代となっており、当社では、ネットワークだけではなくオフラインで物理的移送の際のセキュリティ確保や、移送先でのセキュリティの担保を可能にする技術を開発するとともに、更にセキュリティ技術により低下してしまう可能性がある、ユーザビリティや利便性を維持する手法を生み出すことを主眼とした研究開発活動に取り組んでおります。

当連結会計年度におきましては、WinnyやShareなどの共有ファイルからの情報漏えいを防止する

「Safety Disclosure Find Winny」の発売に至りました。

また、株式会社クイリーとの提携により、「Safety Data Storage USB」を、株式会社プロトンとのバンドル販売により、「DeviceLock Winny対策パック」の販売を開始したほか、株式会社データベーステクノロジー開発の「SecureSQL」の取り扱いを開始するなど、幅広くアライアンス製品を発表し、製品ラインナップの充実を図りました。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は5百万円であります。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成18年12月20日）現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えられる重要な会計方針は以下のとおりであります。

#### 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、過去の貸倒実績率によるもののほか、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### たな卸資産

原価法により計上されたたな卸資産に関して、市場価格又は販売可能見込額が著しく下落した場合に、評価の切り下げを行っております。

#### 投資有価証券

その他有価証券で時価がある株式に関しては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に、それ以外の株式についても実質価額が著しく下落した場合に、減損処理を行っております。

これらの見積り、判断及び評価は、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の様々な不確定要素が内在しており、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もあります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高

緩やかな景気回復が続く状況下において、IT投資意欲の高まりから需要は増加傾向にあり、情報セキュリティ商材およびアウトソーシングサービスにおける収益は、ほぼ計画通りの推移となりましたが、オンラインショップ運営代行サービスを提供する通販事業における収益計上方法を従来の総額基準から純額基準に変更したこと等により、当初の予測より売上高が減少することとなり、売上高は963百万円（前年同期1,262百万円）となりました。

#### 売上原価、販売費及び一般管理費並びに営業損益

売上原価は、パッケ - ジソフトウェアの生産・物流拠点OPL（Ondemand Partnership Logistics）で安定的なオペレーションが構築されつつあること等により、653百万円（前年同期887百万円）、原価率は67.8%（前年同期70.3%）となりました。

販売費及び一般管理費は、持株会社への移行に係る費用等が発生いたしましたが、事業の再構築による効率化とコスト全般の見直しを行い一定の効果を果たしたことにより、443百万円（前年同期458百万円）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業損失は133百万円（前年同期83百万円）となりました。

#### 営業外収益、営業外費用及び経常損益

当連結会計年度において、平成17年3月の新株予約権付社債の発行に伴う社債発行費償却10百万円等を計上しております。これにより営業外収益は5百万円（前年同期5百万円）、営業外費用は17百万円（前年同期18百万円）となりました。

またこれらにより、当連結会計年度の経常損失は145百万円（前年同期96百万円）となりました。

#### 特別利益、特別損失及び法人税等並びに当期純損益

当連結会計年度において、無形固定資産、長期前払費用及びたな卸資産の除却損49百万円、投資有価証券評価損5百万円、プロジェクト撤退費用8百万円等を計上しております。これにより特別利益は3百万円（前年同期65百万円）、特別損失は71百万円（162百万円）となりました。

また、当連結会計年度には、法人税、住民税及び事業税を1百万円（前年同期0百万円）計上しております。

これにより、当連結会計年度の当期純損失は215百万円（前年同期193百万円）となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主要顧客が属するソフトウェア業界は、景気や個人消費の動向に影響を受ける傾向があり、特に、当社グループが取り扱うパソコンソフトウェアにおきましては、これらの要因に加えパソコンの普及状況や販売台数、OSのバージョンアップ等による大型新商品発売の有無等が市場に大きく影響を及ぼす傾向があります。当社グループでは、ソフトウェアの流通におけるプロテクション技術の提供による付加価値の向上と他社との差別化、一般市場に向けたセキュリティ商材の開発による特定業界のみに依存しない体制への移行等に努めております。しかしながら、現在の当社グループ収益の大部分はコンピュータメディア事業によるものであるため、個人消費の冷え込みが長期化しソフトウェア業界全体が著しく縮小した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### (4) 戦略的現状と見通し

当社グループはこのたび、経営構造の刷新を行うため、株式会社YAMATOと社名を改め、ホールディングカンパニーへ移行いたしました。これは、従来より続けてまいりましたPD制度の考え方を継承しつつ、よりダイナミックで純粋な事業開発を行っていくことを目的としております。従来型のホールディングカンパニーと異なるのは、株式や資金のみによる企業統治を行うのではなく、さまざまな新規価値創造を行う事業体への支援を行い、それら事業体の知的資本全般を発掘、顕在化させ、管理する「Intellectual Capital（知的資本）ホールディング」が特色であります。

これまで当社グループでは、グループ内におけるゼロからの事業立ち上げによる新価値創造を行ってまいりましたが、今後の中長期的な方針としましては、内部の経営資源にとらわれることなく、当社グループとの十分な事業シナジーが見込まれ、かつ収益力のある既存の事業体（株式未公開の中堅・中小企業）への投資や支援を通じて、事業展開をスピードアップさせ、グループ価値のさらなる向上とグループ全体の収益力強化に努め、まずは短期的に経常黒字の実現を目指してまいります。

また、当社はこれまでベンチャー企業等に対する投資を積極的に行い、投資先企業の株式公開等により大きな収益を獲得してまいりましたが、今後は、グループ企業や投資先企業の株式公開等による収益獲得についても未来開発型事業グループとして事業の柱の一つとしていく方針とし、将来的には、当社自身も東京証券取引所第一部市場への上場を目標として掲げております。

また、これら事業統合による外部からの人材の確保にも努め、経営方針にもありますとおり「100年先の未来を考える人を育む」ため、役割動機のお考えに基づき、事業を通じて未来をイメージできるような優秀な人材の育成にも力を入れてまいります。

なお、当面は、新規事業への投資や大きな技術投資等につきましては最小限に抑え、既存事業の収益改善および優良中堅・中小企業のM&A等により当社グループの安定した財務基盤の構築や収益力の確保が実現した後に次のフェーズで取り組むべき課題として認識しております。

持株会社体制への移行と同時に、当社グループでは、事業セグメントの区分の見直しを行っており、今後につきましては、情報通信および情報セキュリティに関する技術をベースに事業開発を行う応用技術型事業グループ、社内外の知識や情報を融合させニュービジネスを創出する知識融合型事業グループ、新しい技術の発掘および投資等を通じて日本の将来を担う新産業の創出を支援する未来開発型事業グループの3つのセグメントとしております。

これら方針に基づく事業別の戦略的展開は以下のとおりであります。

#### 応用技術型事業グループ

イーディーコントライブ株式会社につきましては、これまで培ってきた技術力をベースに、また、グループ企業との連携強化により、積極的に事業開発、事業拡大を推進してまいります。創業当時から強みである著作権保護を目的とする不正コピー防止技術や情報漏えい対策・データ保護のための情報セキュリティ技術を基盤として、今後は、2009年3月期決算から施行予定の日本版SOX法を見据え、企業に内在するあらゆる情報リスクを軽減するリスクマネジメントサービスを提供してまいります。

また、株式会社コンピュータマインドにつきましては、制御系システムやWEBアプリケーション開発など既存分野での商品開発力やコスト競争力の一層の強化を図るとともに、アライアンスの推進による事業領域の拡大を目指してまいります。

#### 知識融合型事業グループ

インディーズ音楽の発掘・育成・制作支援等を行う音楽関連事業および沖縄関連事業を基盤として、安定的収益の確保を図ってまいります。特に沖縄関連事業において、収益性が高く、将来的に成長が見込まれる事業への堅実かつ積極的な投資および育成に取り組んでまいります。

このほか、既存の事業やサービスを統合することにより、そこに集約された知識やノウハウを融合することで、価値のある新たな事業・サービスの創出を推進してまいります。

#### 未来開発型事業グループ

基幹事業であるベンチャーキャピタル事業においては、新しい技術の発掘やものづくりを通して、内外ベンチ

ャー企業と国内有力企業との架け橋となり、日本の将来を担う新産業の創出を積極的に支援してまいります。具体的には、ファンド組成等も視野に入れた資金調達を行い、主に技術系ベンチャー企業に対する積極的な投資を行い、これまでの当社の経営資源を活かした支援活動により株式公開等による収益の獲得を目指してまいります。

また、マサチューセッツ工科大学（MIT）および米国第一級ベンチャーキャピタルであるクライナー・パークンス・コーフィールドアンドバイヤーズ（KPCB）など、米国のベンチャーサポート機関とのネットワークを最大限に活かし、「Intellectual Capital（知的資産）ホールディング」構想のもと、新規案件・知的財産の発掘・流動化をスピードアップさせ、当社グループ全体の価値の増大に努めてまいります。

(5) 資本の財源および資金の流動性についての分析

営業活動の結果使用した資金は175百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純損失が213百万円となったことに加え、売上債権が41百万円増加したこと等によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は6百万円となりました。これは主に定期預金の払戻による収入110百万円、有形・無形固定資産の取得による支出43百万円、長期前払費用の取得による支出52百万円等によるものであります。

財務活動の結果、得られた資金は205百万円となりました。これは株式を発行したことによる収入387百万円、借入金の返済による支出131百万円、社債の償還による支出50百万円によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成18年9月期
自己資本比率	24.7%	39.9%	52.2%	59.3%
時価ベースの自己資本比率	218.8%	251.6%	185.5%	160.0%
債務償還年数	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-	-	-

(注) 1. 上記指標の計算式は、以下のとおりであります。

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

株式時価総額は期末株価終値に期末発行済株式数（自己株控除後）を乗じて算出してあります。

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
3. 営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため、債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。
4. 平成18年9月期は決算期変更により、平成18年4月1日から平成18年9月30日までの6ヶ月決算となっております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、セキュリティ事業のサービス拡充のため、セキュリティ商材の開発等を中心とした設備投資を実施いたしました。設備投資の総額は48,604千円でその主な内訳は、セキュリティ商材の開発に関わるソフトウェアおよびソフトウェア仮勘定31,515千円であります。

また、使用頻度の少なくなったソフトウェア21,454千円並びにセキュリティ商材の一部販売中止等に伴いソフトウェアおよびソフトウェア仮勘定11,092千円の除却損を計上しております。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループの主要な設備は、次のとおりであります。

平成18年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	ソフト ウェア (千円)		合計 (千円)
大阪本社 (大阪府大阪市)	全社(共通)	事務所	592	7,582	-	2,323	10,497	45 (2)
OPL (千葉県千葉市)	コンピュー タメディア 事業	事務所及び 生産設備	-	-	-	-	-	16 (22)
東京営業所 (東京都新宿区)	全社(共通)	事務所	-	4,451	-	39,975	44,426	34 (1)
東京事務所 (東京都千代田区)	全社(共通)	事務所	3,365	719	-	-	4,085	-
その他 (大阪府枚方市)	全社(共通)	社宅用地	-	-	40,787 (298)	-	40,787	-
その他 (大阪府大阪市)	コンテンツ 制作事業	事業用 土地・建物	59,374	-	216,072 (579)	-	275,446	-

(注) 1. 帳簿価額は、減損損失計上後の金額であります。

2. 従業員数は就業人数であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人数を外数で記載しております。

上記の他、主な賃借物件として以下のものがあります。

事業所名	事業の種類別 セグメントの名称	名称	契約面積 (㎡)	賃借期間	年間賃借料 (千円)
大阪本社	全社(共通)	事務所	432.3	2年	15,720
OPL	コンピュー タメディア 事業	事務所及び生産設備	7,199	3年	68,004
東京営業所	全社(共通)	事務所	395.2	2年	17,216
東京事務所	全社(共通)	事務所	79.76	4年	9,265

(注) 1. 上記金額は消費税等を含んでおりません。

2. 年間賃借料には共益費を含んでおります。

3. 上記東京営業所には、連結子会社でありますイーエコワークス株式会社も含まれております。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	308,000
計	308,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	165,009.16	165,009.16	東京証券取引所 マザーズ市場	-
計	165,009.16	165,009.16	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成18年12月1日から本報告書提出日までの新株予約権等の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく特別決議による新株引受権

(平成12年6月26日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1名 3,918 5名 9,698	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1名 30,252 5名 30,076	同左
新株予約権の行使期間(注)	平成12年6月26日から 平成22年6月25日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1名 30,252 5名 30,076 資本組入額 1名 15,126 5名 15,038	同左  同左
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)	同左
代用払込みに関する事項		

(注) 新株予約権の行使期間及び新株予約権の行使の条件並びに新株予約権の譲渡に関する事項については、「(7)ストックオプション制度の内容」をご参照ください。



旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権  
 (平成14年6月7日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	280	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	560	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	14,467	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日から 平成24年5月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 14,467 資本組入額 7,234	同左
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)	同左
代用払込みに関する事項		

(注) 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項については、「(7)ストックオプション制度の内容」をご参照ください。

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権  
 (平成15年6月27日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	420	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	840	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	43,450	同左
新株予約権の行使期間	平成15年8月1日から 平成25年5月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 43,450 資本組入額 21,725	同左
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)	同左
代用払込みに関する事項		

(注) 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項については、「(7)ストックオプション制度の内容」をご参照ください。

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権

(平成16年6月25日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	160	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	160	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	39,950	同左
新株予約権の行使期間	平成16年8月1日から 平成26年5月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 39,950 資本組入額 19,975	同左
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)	同左
代用払込みに関する事項		

(注) 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項については、「(7)ストックオプション制度の内容」をご参照ください。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成14年1月10日 (注1)	28,875.96	38,501.28	-	522,066	-	176,933
平成14年3月29日 (注2)	1,250	39,751.28	25,000	547,066	25,000	201,933
平成14年6月7日 (注3)	-	39,751.28	-	547,066	201,933	-
平成15年5月1日 (注4)	13,500	53,251.28	114,750	661,816	199,125	199,125
平成15年5月28日 (注5)	1,500	54,751.28	12,750	674,566	22,125	221,250
平成15年11月20日 (注6)	54,751.28	109,502.56	-	674,566	-	221,250
平成16年1月31日 (注7)	198	109,700.56	2,977	677,543	2,977	224,227
平成17年3月25日 (注8)	15,384.6	125,085.16	250,000	927,543	250,000	474,227
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注9)	17,298	142,383.16	261,580	1,189,123	261,580	735,807
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注10)	260	142,643.16	4,489	1,193,612	4,489	740,296
平成18年6月27日 (注11)	-	142,643.16	-	1,193,612	740,296	-
平成18年8月28日 (注12)	22,366	165,009.16	194,561	1,388,174	194,561	194,561

(注) 1. 株式分割

分割比率 1 : 4

平成13年10月18日の取締役会決議により、平成14年1月10日付で1株を4株に分割いたしました。これにより発行株式総数は28,875.96株増加し、38,501.28株となりました。

2. 有償第三者割当

発行株数： 1,250株

発行価格： 40,000円

資本組入額： 20,000円

主な割当先 (株)関門海、(株)バリュークリエーション

3. 欠損金填補

4. 平成15年4月30日付を払込期日とする有償一般募集増資(ブックビルディング方式)により、発行済株式総数が13,500株、資本金が114,750千円及び資本準備金が199,125千円増加しております。

5. 平成15年5月27日を払込期日とする三菱証券(株)を割当先とした有償第三者割当により、発行済株式総数が1,500株、資本金が12,750千円及び資本準備金が22,125千円増加しております。

6. 株式分割

分割比率 1 : 2

平成15年8月19日の取締役会決議により、平成15年11月20日付で1株を2株に分割いたしました。これにより発行株式総数は54,751.28株増加し、109,502.56株となりました。

7. 新株引受権の行使による新株式発行

8. 平成17年3月25日に、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により、発行済株式総数が15,384.6株、資本金が250,000千円及び資本準備金が250,000千円増加しております。

9. 新株引受権の行使による新株式発行

10. 新株予約権の行使による新株式発行

11. 平成18年6月27日開催の定時株主総会において、資本準備金を740,296千円減少し、欠損てん補することを決議しております。

12. 平成18年8月28日付を払込期日とする第三者割当増資により、発行済株式総数が22,366株、資本金及び資本準備金がそれぞれ194,561千円増加しております。

(4) 【所有者別状況】

平成18年9月30日現在

区分	株式の状況								端株の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	10	51	8	7	7,309	7,388	-
所有株式数(株)	-	1,631	1,294	6,222	1,529	48	154,285	165,009	0.16
所有株式数の割合(%)	-	0.99	0.78	3.77	0.93	0.03	93.50	100.00	-

(注) 1. 自己株式3.16株は「個人その他」に3株および「端株の状況」に0.16株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1株含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
川合 歩	大阪市淀川区	26,620	16.13
鮎川 純太	東京都千代田区	20,000	12.12
テクノベンチャ - 株式会社	東京都千代田区麹町 4 - 5	1,956	1.18
堀尾 隆	京都市中京区	1,779	1.07
川嶋 真理	東京都渋谷区	1,538	0.93
株式会社関門海	大阪府松原市三宅東 1 - 8 - 7	1,500	0.90
松本 卓也	兵庫県西宮市	1,150	0.69
加賀美 郷	東京都新宿区	1,000	0.60
神垣 伊作	大阪市港区	928	0.56
土出 雅己	兵庫県城崎郡城崎町	924	0.55
計	-	57,395	34.78

(注) 前事業年度末現在主要株主でなかった鮎川純太は、当事業年度末では主要株主となっております。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 165,006	165,006	(注)
端株	普通株式 0.16	-	-
発行済株式総数	165,009.16	-	-
総株主の議決権	-	165,006	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) イーディーコン ライブ株式会社	大阪市淀川区宮原 2 - 14 - 14	3	-	3	0.0
計	-	3	-	3	0.0

(7) 【ストックオプション制度の内容】

(平成12年6月26日定時株主総会決議)

当社は、旧新規事業法に基づき、平成12年2月に通商産業大臣より特定新規事業者としての認定を受け、新株引受権の付与の特例(注1)に基づいたストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づき、新株引受権方式により平成12年6月26日定時株主総会終結の時に在任する当社取締役(非常勤取締役を除く)に対して、新株引受権の目的となる株式数3,200株(注2)を付与することを、同日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。なお、当該ストックオプションは商法改正前に決議されたものであるため、下記表中の新株予約権を新株引受権に読み替えて記載しております。

決議年月日	平成12年6月26日
付与対象者の区分及び人数	取締役 9名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)(注3)	取締役1名 395.13(2,060)(注5) 取締役8名 980 (1,140)(注6)
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注4)	取締役1名 300,000(注5) 取締役8名 298,000(注6)
新株予約権の行使期間	平成12年6月26日から平成22年6月25日まで(注7)
新株予約権の行使の条件	被付与者が死亡した場合には相続人が新株引受権を行使可能。 その他の条件は当社と被付与者との間で締結した契約に定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	第三者へ譲渡することはできない。
代用払込みに関する事項	

(注)1. 旧新規事業法における新株引受権の付与限度枠は、発行済株式総数の3分の1となっております。

2. 当社は上記株主総会決議に基づき授権された3,200株のうち、平成12年8月19日開催の取締役会において取締役1名に対し2,060株を、平成12年11月2日開催の取締役会において取締役8名に対し合計1,140株の新株引受権を付与する決議をいたしました。

3. 新株引受権の目的となる株式の数

権利付与日以降、当社が株式分割等により当社と付与対象者との間で締結された新株引受権付与契約に定める発行価額を下回る価額で新株を発行する場合、次の算式により調整することといたします。

$$\text{調整後株式数} = \frac{\text{調整前株式数} \times \text{調整前発行価額}}{\text{調整後発行価額}}$$

4. 新株引受権の行使時の払込金額

権利付与日以降、当社が株式分割等により当社と付与対象者との間で締結された新株引受権付与契約に定める発行価額を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により調整(1円未満の端数切上げ)することといたします。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前発行価額} + \text{新規発行株式数} \times \text{1株当り払込価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

5. 平成12年6月26日開催の定時株主総会特別決議に基づき授権された新株引受権の目的となる株式の数3,200株のうち、2,060株は平成12年8月19日の取締役会決議に基づき1株につき発行価格300,000円、資本組入額150,000円にて付与されたものであります。

なお、平成14年1月10日付実施の株式無償分割、平成14年3月28日を払込期日とする第三者割当増資、平成15年4月30日を払込期日とする有償一般公募増資、平成15年5月27日を払込期日とする第三者割当増資及び平成15年11月20日付実施の株式無償分割の結果、発行価格は30,252円、新株引受権の目的となる株式の数は20,426株に調整されております。

平成18年12月20日現在、付与株式総数2,060株のうち1,664.86株行使されており、調整後の新株引受権の目的となる株式の数は3,918株となっております。

6. ( ) 書きした株式数は付与した合計株式数であります。

なお、平成12年6月26日開催の定時株主総会特別決議に基づき授権された新株引受権の目的となる株式の数3,200株のうち、1,140株は平成12年11月2日の取締役会決議に基づき1株につき発行価格298,000円、資本組入額149,000円にて付与されたものであります。

また、平成14年1月10日付実施の株式無償分割、平成14年3月28日を払込期日とする第三者割当増資、平成15年4月30日を払込期日とする有償一般公募増資、平成15年5月27日を払込期日とする第三者割当増資及び平成15年11月20日付実施の株式無償分割の結果、発行価格は30,076円、新株引受権の目的となる株式の数は10,686株に調整されております。

平成18年12月20日現在、付与株式総数1,140株のうち60株失効及び100株行使されており、調整後の新株引受権の目的となる株式の数は9,698株となっております。

7. 権利行使期間につきましては、上記株主総会決議に基づき平成12年6月26日から平成22年6月25日までとしておりますが、取締役1名については平成12年8月19日開催の取締役会決議に基づき、権利行使が可能な期間は平成12年9月1日から平成22年6月25日までとして平成12年8月31日に新株引受権を付与しております。同様に、取締役8名については、平成12年11月2日開催の取締役会決議に基づき、権利行使が可能な期間は平成12年11月7日から平成22年6月25日までとして平成12年11月6日に新株引受権を付与しております。

(平成14年6月7日定時株主総会決議)

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役及び経営方針等について当社に助言する外部アドバイザーに対して付与することを、平成14年6月7日開催の定時株主総会及び同日開催の取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成14年6月7日
付与対象者の区分及び人数	取締役 11名 外部アドバイザー 2名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	280(400)(注1)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	28,934 (注2)
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日から平成24年5月31日まで
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた対象者のうち当社の取締役は、権利行使時においても、当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。 なお、新株予約権の割当を受けた対象者のうち外部アドバイザーは、当社と対象者の間で締結した「新株予約権付与契約」に定める条件による。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数

( ) 書きした株式数は付与した合計株式数であります。

平成18年12月20日現在、付与株式総数400株のうち80株失効(付与対象者4名権利放棄により資格喪失)及び40株行使しております。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整します。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(または併合)の比率}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整します。

$$\text{調整後株式数} = \frac{\text{調整前株式数} \times \text{調整前払込価額}}{\text{調整後払込価額}}$$

ただし、かかる調整は当該新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

2. 新株予約権の行使時の払込金額

新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く）を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当り払込価額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行株式数}}$$

（平成15年6月27日定時株主総会決議）

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役及び従業員、また、当社取締役会が承認する当社外部のアドバイザー及び事業協力者に対して付与することを、平成15年6月27日開催の定時株主総会及び同日開催の取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	取締役及び従業員 11名 当社外部アドバイザー及び事業協力者 5名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	420（650）（注1）
新株予約権の行使時の払込金額（円）	86,900（注2）
新株予約権の行使期間	平成15年8月1日から平成25年5月31日まで
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた対象者のうち当社の取締役は、権利行使時においても、当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。 なお、新株予約権の割当を受けた対象者のうち当社取締役会が承認する当社外部のアドバイザー及び事業協力者は、当社と対象者の間で締結する「新株予約権割当契約」に定める条件による。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	

（注）1. 新株予約権の目的となる株式の数

（ ）書きした株式数は付与した合計株式数であります。

平成18年12月20日現在、付与株式総数650株のうち140株失効（付与対象者4名権利放棄により資格喪失）及び90株行使されております。

新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整します。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割（または併合）の比率}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く）を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整します。

$$\text{調整後株式数} = \frac{\text{調整前株式数} \times \text{調整前払込価額}}{\text{調整後払込価額}}$$

ただし、かかる調整は当該新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

2. 新株予約権の行使時の払込金額

新株予約権発行日の属する月の前月各日（取引が成立しない日を除く）における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げるものとします。

ただし、その金額が新株予約権発行日の終値（取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、新株予約権発行日の終値とします。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く）を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込価額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行株式数}}$$

（平成16年6月25日定時株主総会決議）

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役及び従業員に対して新株予約権の目的となる株式数500株付与することを、平成16年6月25日開催の定時株主総会及び同日開催の取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成16年6月25日
付与対象者の区分及び人数	取締役 9名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	160（500）（注1）
新株予約権の行使時の払込金額（円）	39,950（注2）
新株予約権の行使期間	平成16年8月1日から平成26年5月31日まで
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた対象者のうち当社の取締役は、権利行使時においても、当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	

（注）1. 新株予約権の目的となる株式の数

平成18年12月20日現在、付与株式総数500株のうち340株失効（付与対象者1名権利放棄により資格喪失）されております。

新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整します。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割（または併合）の比率}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く）を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整します。

$$\text{調整後株式数} = \frac{\text{調整前株式数} \times \text{調整前払込価額}}{\text{調整後払込価額}}$$

ただし、かかる調整は当該新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとします。



2. 新株予約権の行使時の払込金額

新株予約権発行日の属する月の前月各日（取引が成立しない日を除く）における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げるものとします。

ただし、その金額が新株予約権発行日の終値（取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、新株予約権発行日の終値とします。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く）を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当り払込価額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行株式数}}$$

（平成18年12月20日定時株主総会決議）

当該制度は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社及び当社関係会社の取締役及び従業員、並びに社外のコンサルタント及び協力者に対して新株予約権の目的となる株式数5,000株を上限として付与することを、平成18年12月20日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成18年12月20日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役及び従業員 関係会社取締役及び従業員 社外のコンサルタント及び協力者
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	5,000株を上限とする（注1）
新株予約権の行使時の払込金額（円）	（注2）
新株予約権の行使期間	平成20年12月21日から平成28年12月20日まで
新株予約権の行使の条件	新株予約権発行時において当社又は当社関係会社の取締役、従業員であった者は、新株予約権行使時においても、当社及び当社関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合として当社の取締役会が認めた場合にはこの限りでない。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	

（注）1. 新株予約権の目的となる株式の数

新株予約権発行後、当社が株式分割（株式無償割当を含む。）または株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整します。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割（または併合）の比率}$$

ただし、かかる調整は当該新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

## 2. 新株予約権の行使時の払込金額

新株予約権発行日の属する月の前月各日（取引が成立しない日を除く）における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げるものとします。

ただし、その金額が新株予約権発行する日の前日の終値（取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とします。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く）を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当り払込価額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

## 2【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

該当事項はありません。

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	3.16	-	3.16	-

## 3【配当政策】

当社は、設立以来、積極的に新規事業・技術開発への投資を実施してきたことにより、平成18年9月30日現在、配当可能利益がなく、配当は実施しておりません。今後の配当につきましては、株主の皆様への適切な利益配分と中長期的な事業成長を図るための研究開発活動への投資の必要性を勘案しながら利益還元に努めてまいります。

## 4【株価の推移】

### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成18年9月
最高(円)	-	168,000 112,000	53,000	119,000	37,400
最低(円)	-	39,100 31,600	25,300	18,800	17,600

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成15年11月20日1株 2株)による権利落ち後の最高・最低株価を示しております。

3. 当社株式は平成15年5月1日から東京証券取引所マザーズ市場に上場しておりますので、それ以前については該当はありません。

4. 第22期は、決算期変更により平成18年4月1日から平成18年9月30日までの6ヵ月となっております。

### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	37,400	31,450	25,500	24,600	22,770	27,980
最低(円)	27,750	22,800	18,500	17,800	17,600	19,400

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		鮎川 純太	昭和35年9月14日生	平成5年7月 テクノベンチャー株式会社代表取締役社長 平成18年6月 当社取締役 平成18年10月 当社代表取締役社長(現任) 平成18年11月 テクノベンチャー株式会社代表取締役会長(現任)	20,000
取締役		川合 歩	昭和39年10月11日生	昭和61年3月 当社設立 代表取締役社長 平成15年10月 当社代表取締役会長 平成18年6月 当社取締役(現任)	26,620
取締役		栗田 正廣	昭和22年8月29日生	平成17年6月 ジャック・ホールディングス株式会社(現株式会社カーチス)取締役 平成18年11月 当社入社 平成18年12月 当社取締役(現任)	-
取締役		小椋 量友紀	昭和37年11月20日生	昭和61年12月 株式会社アピックス入社 昭和63年7月 当社入社 平成2年5月 当社取締役 平成17年6月 当社代表取締役社長 平成18年10月 当社取締役(現任) 平成18年10月 イーディーコントライブ株式会社代表取締役社長(現任)	530
取締役		吉田 光良	昭和53年9月22日生	平成13年5月 ワイコムズ株式会社代表取締役社長(現任) 平成18年2月 当社入社 平成18年6月 当社取締役(現任) 平成18年10月 マナ・イニシアチヴ株式会社代表取締役社長(現任)	300
取締役		野水 清志	昭和24年2月13日生	昭和63年7月 野水鉄興株式会社代表取締役社長 平成18年11月 テクノベンチャー株式会社代表取締役社長(現任) 平成18年12月 当社取締役(現任)	815
取締役		谷間 真	昭和46年10月6日生	昭和9年1月 公認会計士谷間真事務所開業(現任) 平成14年8月 株式会社プロクエスト代表取締役社長(現任) 平成18年6月 当社取締役(現任)	420
取締役		角 祐一郎	昭和4年3月16日生	平成11年6月 株式会社ベンチャーサポート代表取締役社長(現任) 平成18年6月 当社取締役(現任)	60
取締役		中野 信治	昭和46年4月1日生	昭和62年11月 プロレーシングドライバー活動開始 平成18年6月 当社取締役(現任)	345
取締役		道面 朋久	昭和21年6月11日生	平成4年3月 株式会社ドームックス代表取締役社長(現任) 平成18年9月 テクノベンチャー株式会社監査役(現任) 平成18年12月 当社取締役(現任)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
常勤監査役		河野 讓	昭和18年7月20日生	平成11年4月 株式会社鶴見製作所取締役総務部長 平成14年7月 鶴見製作所厚生年金常務理事 平成16年6月 当社監査役 平成17年7月 当社常勤監査役(現任)	-
監査役	非常勤	藤堂 一男	昭和4年1月22日生	平成4年4月 十三信用金庫専務理事 平成9年3月 当社入社 平成9年5月 当社取締役 平成15年6月 当社退職 平成16年6月 当社監査役(現任)	-
監査役	非常勤	川村 哲夫	昭和11年8月29日生	昭和36年4月 日立金属株式会社入社 平成14年6月 テクノベンチャー株式会社顧問 平成14年6月 株式会社共創研究所(現株式会社佐々木正事務所)顧問(現任) 平成18年12月 当社監査役(現任)	-
監査役	非常勤	安原 誠吾	昭和5年4月26日生	昭和29年4月 公認会計士村田会計事務所入所 昭和35年1月 安原誠吾公認会計士事務所開設 平成9年7月 ベガサス監査法人代表社員(現任) 平成18年12月 当社監査役(現任)	-
計					49,090

- (注) 1. 監査役河野讓及び安原誠吾は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役角祐一郎、中野信治及び道面朋久は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 当社では、業務執行の責任と権限を明確にし、意思決定の迅速化を図るため執行役員制度を導入しております。執行役員は以下の2名で構成されております。
- 執行役員 三宅久史  
執行役員 村上佳江

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

会社法の施行や金融商品取引法への移行など、より透明性の高い経営体制や内部統制システムの構築が求められる中、当社グループにおいても、コーポレートガバナンスの強化は重要な課題であると認識しております。当社グループでは、経営陣を強化するとともに、企業経営経験者等を社外取締役招聘するなど、今後もコーポレートガバナンス体制の整備を図ってまいります。

(1)会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等(平成18年12月20日現在)

会社の機関の内容

a. 当事業年度における状況

当社では監査役会制度を採用しており、取締役会、監査役会の各機関があります。

取締役会は、取締役11名(社外取締役3名)で構成されており、毎月1回の定時取締役会の他、必要に応じて臨時取締役会を開催しており経営上の重要事項における迅速な意思決定を行っております。

平成18年6月からは執行役員制度を導入し、業務執行の責任と権限を明確にし、意思決定の迅速化を図っております。

監査役会は、監査役3名(社外監査役2名)で構成されており、原則として月2回、必要に応じて随時臨時監査役会を開催しており、取締役の業務遂行及び各プロジェクトの業務運営やコンプライアンス等の監督を行っております。

また外部アドバイザーとして、顧問弁護士、公認会計士及び弁理士に取締役会等の意思決定会議に参加していただき、各方面の専門家から企業活動・事業推進面での指導及びアドバイスを得ることによってコーポレート・ガバナンスの確保に努めております。

b. 当事業年度終了後における変更

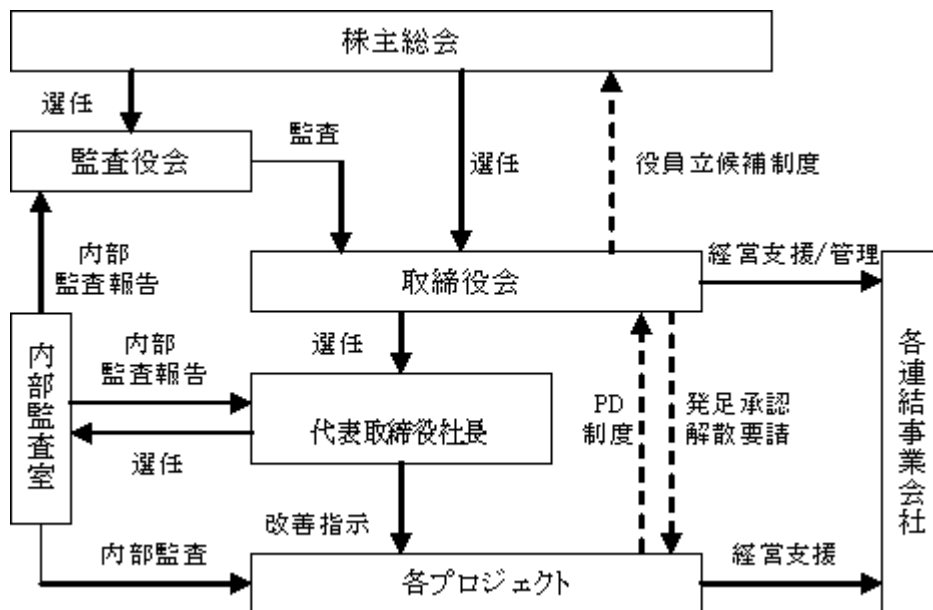
平成18年10月1日付けでの持株会社化を行い、会社名をイーディーコントライブ株式会社から株式会社YAMATOへ変更するとともに会社分割を実施し、新設したイーディーコントライブ株式会社およびマナ・イニシアチヴ株式会社へ事業を承継しております。

これに伴い、企業集団全体の支援と管理を効果的に行うため、組織体系を変更しております。

取締役会につきましては、取締役8名(社外取締役3名)で構成されており、毎月1回の定時取締役会の他、必要に応じて臨時取締役会を開催しており、グループ全体としての業務執行についての議論や、法令で定められた事項や経営上の重要事項に関する意思決定を行うとともに、業務執行状況を監督しております。

監査役会は、監査役4名(社外監査役2名)で構成されており、原則として月2回、必要に応じて随時臨時監査役会を開催しており、取締役の業務遂行及び各プロジェクトの業務運営やコンプライアンス等の監督を行っております。

会社の機関・内部統制の関係図



#### 内部統制システムの整備の状況

平成18年5月15日開催の取締役会において、内部統制システムの構築に関する基本方針を決議しております。当該基本方針に基づき、法令の遵守、各種社内規程の整備、内部監査機能の充実、監査の実効性の確保などについて、更なる充実に図っております。

具体的には、内部統制システムといたしまして、当社のプロジェクトドライブ制度規則の中にコンプライアンスの基本原則を整備し、役員及び従業員が法令及び定款に遵守した行動をとるための行動基準・行動規範としております。また、役員及び従業員の職務の執行に関して、監査役及び内部監査人が監査計画に基づき監査を行い、その結果を代表取締役へ報告するとともに適切な指導を行っております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役3名で構成されております。監査役は、定時取締役会、臨時取締役会及びその他社内会議に出席し、具体的な意見を具申するとともに、コンプライアンスを含めた事業運営の健全性、取締役の職務執行が監視できる体制をとっております。あわせて、社長直轄の内部監査人を設置し、監査役及び会計監査人であるピーエー東京監査法人との関係により、計画的な内部監査を実施しております。

#### 会計監査の状況

当社は、ピーエー東京監査法人と監査契約を締結しております。同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また業務執行社員は、当社の監査に一定期間を超える関与をしておりません。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名  
指定社員 業務執行社員：原 伸之、若槻 明
- ・監査業務に係る補助者の構成  
公認会計士：3名、会計士補：3名

#### 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役の当社株式の所有状況は、角祐一郎氏60株、中野信治氏345株であります。

上記以外に、社外取締役及び社外監査役については、当社との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

#### (2) リスク管理体制の整備の状況

当社では代表取締役社長及びリスク管理担当取締役が、経営戦略・経営計画の策定又は意思決定上で必要なリスク情報の洗い出しを行い、取締役会等において様々な企業リスクを回避又は最小限に抑えるための基本方針を決定し、事前準備を行っております。

また、監査役は代表取締役、会計監査人および内部監査室と定期的に会合を行うことで連携を図り、会社が対処すべき課題やリスクに関する事項について意見交換を行っております。

#### (3) 役員報酬の内容

##### 取締役および監査役に支払った報酬

取締役 8名 11,420千円（うち社外取締役 4名 3,180千円）

監査役 3名 2,685千円

（注）報酬限度額 取締役：年額 150,000千円  
監査役：年額 20,000千円

##### 使用人兼取締役に対する使用人給与等相当額

取締役 8名 11,609千円

#### (4) 監査報酬の内容

##### 当社会計監査人のピーエー東京監査法人に対する報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 5,750千円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

（注）当社と監査法人又は業務執行社員との間には、利害関係はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社は、平成18年6月27日開催の第21期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を3月31日から9月30日に変更いたしました。これに伴い、当連結会計年度及び当事業年度は、平成18年4月1日から平成18年9月30日までの6ヵ月となっております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。当連結会計年度(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の財務諸表については、ビーエー東京監査法人により監査を受けております。

なお、当社の会計監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度 あずさ監査法人

当連結会計年度及び当事業年度 ビーエー東京監査法人



1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	1	635,541		562,371		
2. 受取手形及び売掛金		442,637		474,684		
3. たな卸資産		31,063		48,619		
4. その他		31,923		46,675		
貸倒引当金		5,833		10,401		
流動資産合計		1,135,332	45.6	1,121,948	47.8	
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1)建物		68,444		72,538		
減価償却累計額		8,355	60,089	9,206	63,332	
(2)機械装置及び運搬具		15,325		14,347		
減価償却累計額		14,459	865	14,347	-	
(3)土地	1		256,859		256,859	
(4)その他		36,281		44,719		
減価償却累計額		29,849	6,432	31,729	12,990	
有形固定資産合計			324,247		333,182	14.2
2. 無形固定資産						
(1)ソフトウェア			64,805		42,299	
(2)その他			18,322		24,214	
無形固定資産合計			83,127		66,513	2.8
3. 投資その他の資産						
(1)投資有価証券			812,001		670,549	
(2)その他			190,856		227,408	
貸倒引当金			64,818		71,645	
投資その他の資産合計			938,039	37.7	826,311	35.2
固定資産合計			1,345,414	54.0	1,226,008	52.2
繰延資産						
1. 社債発行費			10,784		-	
2. 株式交付費			-		1,935	
繰延資産合計			10,784	0.4	1,935	0.0
資産合計			2,491,531	100.0	2,349,892	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		275,917		298,728	
2. 1年内償還予定の社債		100,000		100,000	
3. 1年内返済予定の長期 借入金	1	139,827		71,358	
4. その他		102,737		87,352	
流動負債合計		618,482	24.8	557,439	23.7
固定負債					
1. 社債		150,000		100,000	
2. 長期借入金	1	122,283		58,892	
3. 預り保証金		20,000		20,000	
4. 繰延税金負債		250,652		195,098	
5. その他		30,068		25,312	
固定負債合計		573,004	23.0	399,303	17.0
負債合計		1,191,486	47.8	956,742	40.7
(少数株主持分)					
少数株主持分		-	-	-	-
(資本の部)					
資本金	2	1,193,612	47.9	-	-
資本剰余金		740,296	29.7	-	-
利益剰余金		1,000,599	40.2	-	-
その他有価証券評価差額 金		365,201	14.7	-	-
為替換算調整勘定		1,648	0.1	-	-
自己株式	3	114	0.0	-	-
資本合計		1,300,045	52.2	-	-
負債、少数株主持分及び 資本合計		2,491,531	100.0	-	-

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		-	-	1,388,174	59.1
2. 資本剰余金		-	-	194,561	8.3
3. 利益剰余金		-	-	475,424	20.2
4. 自己株式		-	-	114	0.0
株主資本合計		-	-	1,107,196	47.2
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額 金		-	-	284,258	12.1
2. 為替換算調整勘定		-	-	1,694	0.0
評価・換算差額等合計		-	-	285,953	12.1
少数株主持分		-	-	-	
純資産合計		-	-	1,393,149	59.3
負債純資産合計		-	-	2,349,892	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
売上高	1,2		2,330,591	100.0		963,661	100.0	
売上原価			1,694,578	72.7		653,701	67.8	
売上総利益			636,013	27.3		309,959	32.2	
販売費及び一般管理費			911,347	39.1		443,773	46.1	
営業損失			275,334	11.8		133,813	13.9	
営業外収益								
1.受取利息			178			40		
2.受取配当金			432			3,631		
3.保険解約益			2,247			123		
4.受取賃貸料			8,332			-		
5.受取手数料			20			-		
6.その他			1,167	12,378	0.5	1,974	5,770	0.6
営業外費用								
1.支払利息			12,596			2,733		
2.新株発行費			3,664			-		
3.たな卸資産評価損			3,499			-		
4.社債発行費償却			17,784			10,784		
5.支払保証料			4,339			2,329		
6.貸倒引当金繰入額			15,165			-		
7.その他			4,123	61,172	2.6	1,234	17,081	1.8
経常損失			324,128	13.9		145,124	15.1	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 前期損益修正益		-			3,266		
2. 投資有価証券売却益		298,975	298,975	12.8	-	3,266	0.3
特別損失							
1. 有形固定資産売却損	4	-			319		
2. 有形固定資産除却損	3	9,563			-		
3. ソフトウェア除却損		43,088			32,353		
4. 長期前払費用除却損		-			14,883		
5. たな卸資産評価損		-			4,787		
6. たな卸資産除却損		-			2,316		
7. 投資有価証券評価損		40,727			5,000		
8. 投資有価証券売却損		12,263			-		
9. 移転関連費用		7,820			-		
10. 固定資産減損損失	5	282,092			-		
11. システム開発損害金		149,483			-		
12. プロジェクト撤退費用		-			8,415		
13. 訴訟関連費用		-	545,039	23.4	3,493	71,568	7.4
税金等調整前当期純損失			570,191	24.5		213,427	22.2
法人税、住民税及び事業税		3,166			1,695		
法人税等調整額		-	3,166	0.1	-	1,695	0.1
少数株主利益			-	-		-	-
当期純損失			573,357	24.6		215,122	22.3

【連結剰余金計算書及び連結株主等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			474,227
資本剰余金増加高			
1. 新株予約権の行使による増加		266,069	266,069
資本剰余金期末残高			740,296
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			427,241
利益剰余金減少高			
1. 当期純損失		573,357	573,357
利益剰余金期末残高			1,000,599

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	為替換 算調整 勘定	評価・換 算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	1,193,612	740,296	1,000,599	114	933,195	365,201	1,648	366,849	1,300,045
連結会計年度中の 変動額									
資本準備金取崩 (注)		740,296	740,296		-				-
新株の発行	194,561	194,561			389,123				389,123
当期純損失			215,122		215,122				215,122
株主資本以外の 項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)						80,942	45	80,896	80,896
連結会計年度中の 変動額の合計(千 円)	194,561	545,735	525,174	-	174,001	80,942	45	80,896	93,104
平成18年9月30日 残高(千円)	1,388,174	194,561	475,424	114	1,107,196	284,258	1,694	285,953	1,393,149

(注) 平成18年6月27日の定時株主総会決議による損失処理項目であります。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失		570,191	213,427
減価償却費		72,036	18,336
貸倒引当金の増加額		32,848	11,395
受取利息及び受取配当金		610	3,671
支払利息		12,596	2,733
ソフトウェア除却損		43,088	32,353
長期前払費用除却損		-	14,883
投資有価証券売却益		298,975	-
投資有価証券評価損		40,727	5,000
固定資産減損損失		282,092	-
移転関連費用		7,820	-
システム開発損害金		149,483	-
売上債権の増減額		346,806	41,416
仕入債務の増減額		113,893	22,810
たな卸資産の増減額		3,920	17,555
その他		9,346	672
小計		17,094	169,230
利息及び配当金の受取額		621	3,700
利息の支払額		12,654	2,802
移転関連費用の支払額		7,820	-
システム開発損害金の支払額		149,483	-
法人税等の支払額		10,279	6,674
営業活動によるキャッシュ・フロー		162,522	175,006

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		12,632	15,279
定期預金の払戻による収入		70,076	110,036
投資有価証券の取得による支出		356,368	-
投資有価証券の売却による収入		626,172	-
有形固定資産の取得による支出		318,486	11,909
有形固定資産の売却による収入		-	340
無形固定資産の取得による支出		40,975	31,217
保証金の差入による支出		8,110	8,681
保証金の戻入による収入		6,878	2,169
保険の解約による収入		2,361	-
長期前払費用の取得による支出		-	52,339
その他		465	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		30,619	6,881



		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入		250,000	-
短期借入金の返済による支出		250,000	-
長期借入金の返済による支出		329,924	131,860
社債の償還による支出		100,000	50,000
株式の発行による収入		531,262	387,132
財務活動によるキャッシュ・フロー		101,338	205,272
現金及び現金同等物に係る換算差額		61	1
現金及び現金同等物の増減額		91,741	23,386
現金及び現金同等物の期首残高		542,664	450,923
現金及び現金同等物の期末残高	1	450,923	474,309

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は、全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 2社</p> <p>連結子会社の名称 ED-CONTRIVE Korea Co., Ltd. イ - エコワ - クス (株)</p> <p>なお、イ - エコワ - クス (株) については、新たに株式を取得したことから当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>	<p>子会社は、全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 2社</p> <p>連結子会社の名称 ED-CONTRIVE Korea Co., Ltd. イ - エコワ - クス (株)</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社はありません。</p>	<p>同左</p>
3. 連結決算日の変更に関する事項		<p>当社は、平成18年6月27日開催の定時株主総会決議により、決算日を3月31日から9月30日に変更いたしました。</p> <p>これに伴い、当連結会計年度は平成18年4月1日から平成18年9月30日までの6ヵ月間となっております。</p>
4. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社であるED-CONTRIVE Korea Co., Ltd.は、決算日が12月31日であり連結決算日と異なっているため連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日の3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社であるED-CONTRIVE Korea Co., Ltd.は、決算日が12月31日であります。また、イーエコワークス株式会社は決算日が3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
5. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。          時価のないもの              移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ          時価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産          商品・製品・原材料              総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>仕掛品          個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。          時価のないもの              同左</p> <p>たな卸資産          商品・製品・原材料              同左</p> <p>仕掛品              同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 主として定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～40年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3～10年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(最長5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>市場販売目的のソフトウェア 残存有効期間(最長3年)における販売見込数量を基準に償却しております。</p> <p>長期前払費用 均等償却を採用しております。</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	建物	3～40年	工具、器具及び備品	3～10年	<p>有形固定資産 主として定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>15～40年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4～8年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p>	建物	15～40年	工具、器具及び備品	4～8年
建物	3～40年									
工具、器具及び備品	3～10年									
建物	15～40年									
工具、器具及び備品	4～8年									
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>								
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>								
(5) 重要なリース取引の処理方法		<p>同左</p>								

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>社債発行費 商法施行規則に規定する最長期間(3年)で均等償却しております。 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>繰延資産の処理方法</p> <p>株式交付費 株式交付のときから3年間にわたり定額法により償却しております。 社債発行費 旧商法施行規則に規定する最長期間(3年)で均等償却しております。 消費税等の会計処理 同左</p>
6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
7. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	
8. のれんの償却に関する事項		のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。
9. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	
10. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p><b>固定資産の減損に係る会計基準</b> 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しています。これにより、税金等調整前当期純利益は282,092千円減少しています。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p><b>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</b> 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は1,393,149千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 <b>繰延資産の処理方法</b> 当連結会計年度から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第19号)を適用しており、企業規模の拡大のためにする資金調達などの財務活動に係る株式交付費につきましては、株式交付のときから3年間にわたり定額法により償却しております。これにより、経常利益及び税金等調整前当期純利益は1,935千円増加しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取手数料」(当連結会計年度は6千円)は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

注記事項

( 連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年9月30日)																								
<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">95,039千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">40,787千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">135,826千円</td> </tr> </table> <p>上記の担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">53,070千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">63,609千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">116,679千円</td> </tr> </table> <p>上記の他、1年内返済予定の長期借入金17,000千円について、総財産担保留保条項が付されております。</p> <p>2. 当社の発行済株式総数は、普通株式142,643.16株であります。</p> <p>3. 連結会社の保有する連結財務諸表提出会社の株式数は、普通株式3.16株であります。</p>	定期預金	95,039千円	土地	40,787千円	合計	135,826千円	1年内返済予定の長期借入金	53,070千円	長期借入金	63,609千円	合計	116,679千円	<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">45,061千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">40,787千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85,849千円</td> </tr> </table> <p>上記の担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">50,154千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">38,775千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88,929千円</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3.</p>	定期預金	45,061千円	土地	40,787千円	合計	85,849千円	1年内返済予定の長期借入金	50,154千円	長期借入金	38,775千円	合計	88,929千円
定期預金	95,039千円																								
土地	40,787千円																								
合計	135,826千円																								
1年内返済予定の長期借入金	53,070千円																								
長期借入金	63,609千円																								
合計	116,679千円																								
定期預金	45,061千円																								
土地	40,787千円																								
合計	85,849千円																								
1年内返済予定の長期借入金	50,154千円																								
長期借入金	38,775千円																								
合計	88,929千円																								

( 連結損益計算書関係 )

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)																						
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17,705千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">354,121千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">140,320千円</td> </tr> </table> <p>2. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">2,537千円</td> </tr> </table> <p>3. 有形固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,320千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,243千円</td> </tr> </table> <p>4.</p>	貸倒引当金繰入額	17,705千円	給料及び手当	354,121千円	支払手数料	140,320千円		2,537千円	建物	6,320千円	工具、器具及び備品	3,243千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,268千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">166,229千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">63,197千円</td> </tr> </table> <p>2. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">5,854千円</td> </tr> </table> <p>3.</p> <p>4. 有形固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">319千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	19,268千円	給料及び手当	166,229千円	支払手数料	63,197千円		5,854千円	機械装置及び運搬具	319千円
貸倒引当金繰入額	17,705千円																						
給料及び手当	354,121千円																						
支払手数料	140,320千円																						
	2,537千円																						
建物	6,320千円																						
工具、器具及び備品	3,243千円																						
貸倒引当金繰入額	19,268千円																						
給料及び手当	166,229千円																						
支払手数料	63,197千円																						
	5,854千円																						
機械装置及び運搬具	319千円																						

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			
5. 固定資産減損損失 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。				5.			
場所	主な用途	種類	減損損失 (千円)				
本社(大阪市)	事務所	建物、工器具備品、 ソフトウェア、 リ - ス資産等	63,324				
東京支社 (千葉市)	物流設備	建物、機械装置、 工器具備品、 リ - ス資産等	50,012				
東京営業所 (東京都新宿区)	事務所	建物、工器具備品、 ソフトウェア、 リ - ス資産	18,389				
幕張営業所 (千葉市)	事務所	建物、工器具備品、 ソフトウェア	24,531				
大阪府枚方市	遊休 (当初社宅 用地とし て取得)	土地	125,834				
<p>原則としてプロジェクトごとに、また遊休資産については物件ごとにグル - ピングを実施しております。</p> <p>競争の激化等により予想以上に収益性の低下しているTAP・DNA・M:I・OPL・システム開発プロジェクト及び全社共用資産における本社、東京支社、東京営業所及び幕張営業所に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(156,257千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>遊休資産である上記物件については、近年の継続的な地価の下落により、回収可能価額が著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を固定資産減損損失(125,834千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物29,848千円、機械装置及び運搬具6,886千円、土地125,834千円、有形固定資産その他21,930千円、ソフトウェア50,202千円、無形固定資産その他1,356千円、投資その他の資産その他16,133千円、リ - ス資産29,898千円であります。</p> <p>遊休資産の回収可能価額は、土地の正味売却価額により測定しており、正味売却価額は近隣の取引事例を基準として測定しております。</p> <p>その他の資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュフローは6.9%で割り引いて算出しております。</p>							

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	142,643.16	22,366	-	165,009.16
合計	142,643.16	22,366	-	165,009.16
自己株式				
普通株式	3.16	-	-	3.16
合計	3.16	-	-	3.16

(注)普通株式の発行済株式総数の増加22,366株は、第三者割当による新株の発行であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)
現金及び預金勘定 635,541千円	現金及び預金勘定 562,371千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 184,618千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 88,061千円
現金及び現金同等物 450,923千円	現金及び現金同等物 474,309千円



## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	15,700	4,672	11,027	-	機械及び装置	20,580	6,461	14,118	-
工具、器具及び備品	6,347	3,355	2,992	-	工具、器具及び備品	13,026	6,314	6,712	-
ソフトウェア	2,291	2,024	267	-	ソフトウェア	2,291	2,024	267	-
合計	24,338	10,052	14,286	-	合計	35,898	14,800	21,097	-
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
3,254千円					5,034千円				
1年超					1年超				
11,854千円					14,618千円				
合計					合計				
15,109千円					19,653千円				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
14,286千円					18,174千円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
4,527千円					3,445千円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
-					2,923千円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
3,759千円					2,929千円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
1,002千円					604千円				
減損損失					減損損失				
14,286千円					-				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同 左				
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同 左				

( 有価証券関係 )

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年9月30日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1)株式	66,740	686,632	619,891	69,089	560,184	491,095
	(2)投資信託受益証券	10,300	10,534	234	-	-	-
	小計	77,040	697,166	620,125	69,089	560,184	491,095
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1)株式	26,201	21,930	4,271	26,201	15,369	10,832
	(2)投資信託受託証券	-	-	-	10,300	9,395	905
	小計	26,201	21,930	4,271	36,501	24,764	11,737
合計		103,242	719,096	615,853	105,591	584,948	479,357

2 . 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
626,172	298,975	12,263	-	-	-

3 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年9月30日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1)その他有価証券		
非上場株式	88,905	81,600
投資事業有限責任組合等に対する出資	3,000	3,000
社債	1,000	1,000

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利関連に係る金利オプション取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の金利上昇リスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、変動金利の借入金について将来の金利上昇リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利関連のデリバティブ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は信用度の高い金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社のデリバティブ取引の執行、管理については、社内ルールに従い、経営支援プロジェクトが決裁権限者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度(平成18年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利オプション取引キャップ	-	-	-	-
	合計	-	-	-	-

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

当社グループでは、退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成12年6月26日 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成12年6月26日 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成14年6月7日 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成15年6月27日 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成16年6月25日 定時株主総会決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役1名	取締役8名	取締役11名 外部アドバイザー2名	取締役及び従業員11名 外部アドバイザー及び 事業協力者5名	取締役9名
ストック・オプション数(注)1	普通株式 20,426株	普通株式 10,686株	普通株式 800株	普通株式 1,300株	普通株式 500株
付与日	平成12年8月31日	平成12年11月6日	平成14年6月7日	平成15年6月27日	平成16年6月25日
権利確定条件	(注)2	(注)2	(注)3・4	(注)3・5	(注)3
対象勤務期間	該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。
権利行使期間	平成12年9月1日～ 平成22年6月25日	平成12年11月7日～ 平成22年6月25日	平成16年7月1日～ 平成24年5月31日	平成15年8月1日～ 平成25年5月31日	平成16年8月1日～ 平成26年5月31日

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

2. 当社と対象者の間で締結した「新株引受権付与契約書」に定める条件による。

3. 取締役は、権利行使時においても当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。

4. 外部アドバイザーは、当社と対象者の間で締結した「新株予約権付与契約」に定める条件による。

5. 外部アドバイザー及び事業協力者は、当社と対象者の間で締結する「新株予約権割当契約」に定める条件による。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストックオプションの数

	平成12年6月26日 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成12年6月26日 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成14年6月7日 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成15年6月27日 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成16年6月25日 定時株主総会決議 ストック・オプション
権利確定前 (株)					
前連結会計年度 末	-	-	-	-	-
付与	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-
権利確定 未確定残	-	-	-	-	-
権利確定後 (株)					
前連結会計年度 末	3,918	9,698	560	840	160
権利確定	-	-	-	-	-
権利行使	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-
未行使残	3,918	9,698	560	840	160

単価情報

	平成12年6月26日 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成12年6月26日 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成14年6月7日 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成15年6月27日 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成16年6月25日 定時株主総会決議 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	(注) 30,252	(注) 30,076	(注) 14,467	(注) 43,450	39,950
行使時平均株価 (円)	-	-	-	-	-
公正な評価単価 (付与日)(円)	-	-	-	-	-

(注) 権利行使価格は平成15年9月30日の株式分割(1株につき2株の割合)後の修正価格を掲載

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年9月30日)																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>土地</td><td>20,518千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td>23,853千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>16,820千円</td></tr> <tr><td>固定資産減損</td><td>114,811千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>17,536千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>182,215千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>8,453千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>384,208千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>384,208千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>-</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>250,652千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>250,652千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td>250,652千円</td></tr> </table>	土地	20,518千円	貸倒引当金繰入超過額	23,853千円	投資有価証券	16,820千円	固定資産減損	114,811千円	ソフトウェア	17,536千円	繰越欠損金	182,215千円	その他	8,453千円	小計	384,208千円	評価性引当額	384,208千円	繰延税金資産合計	-	その他有価証券評価差額金	250,652千円	繰延税金負債合計	250,652千円	繰延税金資産(負債)の純額	250,652千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>土地</td><td>20,517千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td>27,950千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>2,547千円</td></tr> <tr><td>固定資産減損</td><td>114,811千円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td>20,315千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>229,213千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>13,729千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>429,087千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>429,087千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>-</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>195,098千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>195,098千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td>195,098千円</td></tr> </table>	土地	20,517千円	貸倒引当金繰入超過額	27,950千円	投資有価証券	2,547千円	固定資産減損	114,811千円	未収入金	20,315千円	繰越欠損金	229,213千円	その他	13,729千円	小計	429,087千円	評価性引当額	429,087千円	繰延税金資産合計	-	その他有価証券評価差額金	195,098千円	繰延税金負債合計	195,098千円	繰延税金資産(負債)の純額	195,098千円
土地	20,518千円																																																				
貸倒引当金繰入超過額	23,853千円																																																				
投資有価証券	16,820千円																																																				
固定資産減損	114,811千円																																																				
ソフトウェア	17,536千円																																																				
繰越欠損金	182,215千円																																																				
その他	8,453千円																																																				
小計	384,208千円																																																				
評価性引当額	384,208千円																																																				
繰延税金資産合計	-																																																				
その他有価証券評価差額金	250,652千円																																																				
繰延税金負債合計	250,652千円																																																				
繰延税金資産(負債)の純額	250,652千円																																																				
土地	20,517千円																																																				
貸倒引当金繰入超過額	27,950千円																																																				
投資有価証券	2,547千円																																																				
固定資産減損	114,811千円																																																				
未収入金	20,315千円																																																				
繰越欠損金	229,213千円																																																				
その他	13,729千円																																																				
小計	429,087千円																																																				
評価性引当額	429,087千円																																																				
繰延税金資産合計	-																																																				
その他有価証券評価差額金	195,098千円																																																				
繰延税金負債合計	195,098千円																																																				
繰延税金資産(負債)の純額	195,098千円																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同左</p>																																																				

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	コンピュータメディア事業 (千円)	コンテンツ制作事業 (千円)	システム開発事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,754,134	515,672	60,784	2,330,591	-	2,330,591
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,848	4,719	77	6,644	6,644	-
計	1,755,983	520,392	60,861	2,337,236	6,644	2,330,591
営業費用	1,800,694	495,245	83,785	2,379,725	226,200	2,605,925
営業利益又は損失 ( )	44,711	25,147	22,924	42,489	232,845	275,334
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	563,424	351,090	38,434	952,950	1,538,581	2,491,531
減価償却費	64,115	2,721	2,152	68,989	3,046	72,036
減損損失	105,793	-	3,569	109,362	172,729	282,092
資本的支出	53,063	285,103	8,064	346,231	8,122	354,353

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して決定しております。

2. 各区分に関する主な事業内容

コンピュータメディア事業	コンピュータメディア不正コピー防止技術の導入・販売、ソフトウェア向けアウトソーシングサービスの開発・提供
コンテンツ制作事業	コンテンツの企画・制作・販売
システム開発事業	インターネットビジネス等に関連するシステム開発

3. 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用

	前連結会計年度(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	232,845	提出会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額

	前連結会計年度(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	1,538,581	提出会社の総務・経理部門等の管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	コンピュータ メディア事業 (千円)	コンテンツ制 作事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	855,541	108,119	963,661	-	963,661
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,159	2,719	12,879	12,879	-
計	865,701	110,839	976,540	12,879	963,661
営業費用	787,029	179,077	966,107	131,366	1,097,474
営業利益又は損失( )	78,671	68,238	10,432	144,246	133,813
資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	623,385	345,136	968,521	1,381,370	2,349,892
減価償却費	16,941	872	17,813	522	18,336
資本的支出	32,504	13,643	46,148	2,456	48,604

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して決定しております。

2. 各区分に関する主な事業内容

コンピュータメディア事業	コンピュータメディア不正コピー防止技術の導入・販売、ソフトハウス向けアウトソーシングサービスの開発・提供
コンテンツ制作事業	コンテンツの企画・制作・販売

3. 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用

	当連結会計年度(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	144,246	提出会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額

	当連結会計年度(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	1,381,370	提出会社の総務・経理部門等の管理部門に係る資産であります。

5. 記載対象セグメントの変更

システム開発事業については、従来区分掲記しておりましたが、当連結会計年度より事業統合に伴い、「システム開発事業」セグメントを廃止することにいたしました。

なお、当該変更により事業の種類別セグメント情報に与える影響は軽微であります。

#### 【所在地別セグメント情報】

全セグメントの売上高の合計額及び全セグメント資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

#### 【海外売上高】

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
役員	曾和祥員	-	-	取締役	(被所有) 直接 0.39%	-	-	信用保証機関の保証を受けるための債務被保証(注1)	26,160	-	-
主要株主及びその近親者	川合 歩	-	-	-	(被所有) 直接 18.66%	-	-	信用保証機関の保証を受けるための債務被保証(注1)	109,654	-	-
	川合昇作 (川合歩の父)	-	-	-	(被所有) 直接 0.01%	-	-	信用保証機関の保証を受けるための債務被保証(注1)	75,294	-	-
主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	九頭龍企画(株) (注2)	大阪府淀川区	10,000	知的所有権の管理	-	-	同社特許権に係る専用実施権設定契約(注3)	専用実施権設定に係る定額ロイヤルティの支払	1,500	-	-

(注) 1 . 当社は銀行借入に対して信用保証機関の債務保証を受けており、その保証を受けるため 川合歩、取締役 曾和祥員並びに川合歩の近親者である川合昇作より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

2 . 川合歩の実父である川合昇作氏が議決権の100.0%を直接保有しております。

3 . 九頭龍企画(株)との取引については、専用実施権設定契約に基づいて決定しております。

4 . 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。



当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
役員	曾和祥員	-	-	執行役員	(被所有) 直接 0.33%	-	-	信用保証機関の保証を受けるための債務被保証(注1)	26,160	-	-
	川合 歩	-	-	取締役	(被所有) 直接 16.1%	-	-	信用保証機関の保証を受けるための債務被保証(注1)	50,529	-	-
主要株主及びその近親者	川合昇作 (川合歩の父)	-	-	-	(被所有) 直接 0.01%	-	-	信用保証機関の保証を受けるための債務被保証(注1)	20,357	-	-
主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	九頭龍企画(株) (注2)	大阪市淀川区	10,000	知的所有権の管理	-	-	同社特許権に係る専用実施権設定契約(注3)	専用実施権設定に係る定額ロイヤルティの支払	59,000	長期前払費用 前払費用	33,333 16,666

- (注) 1 . 当社は銀行借入に対して信用保証機関の債務保証を受けており、その保証を受けるため 川合歩、執行役員 曾和祥員並びに川合歩の近親者である川合昇作より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。
- 2 . 川合歩の実父である川合昇作氏が議決権の100.0%を直接保有しております。
- 3 . 九頭龍企画(株)との取引については、平成11年10月1日締結の専用実施権設定契約に基づいて決定しており、契約期間である平成18年9月30日まで月々1,500千円のロイヤルティを支払っております。  
また、上記契約の期間満了に伴い平成18年9月28日付けで、3年間のライセンス契約更新及び契約終了後に権利並びに技術を無償譲渡する合意書を締結し、その費用として50,000千円を一括で前払いしております。
- 4 . 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
1株当たり純資産額	9,114円17銭	1株当たり純資産額	8,443円03銭
1株当たり当期純損失金額	4,522円12銭	1株当たり当期純損失金額	1,465円46銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
当期純損失(千円)	573,357	215,122
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	573,357	215,122
期中平均株式数(株)	126,789.59	146,795.43
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権 13,616株 新株予約権 860個 これらの詳細については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株引受権 13,616株 新株予約権 860個 同左

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)																																								
	<p>1. 会社分割による持株会社移行および商号変更の実施            当社は、平成18年10月1日付で、会社分割により、当社の全ての営業を新設会社「イーディーコントライブ株式会社」と「リムジン エンターテイメント株式会社」へ承継し、純粋持株会社へ移行するとともに、商号を「株式会社YAMATO」と変更いたしました。</p> <p>(会社分割(新設分割)の目的)            持株会社制移行により、市場環境の変化に機動的に対応できる組織体制を構築することでコア事業の競争力を高め、「グループ企業価値」の最大化を目指します。新たな持株会社制においては、機能特性に応じて分社された各事業会社が自ら属する市場において、市場環境、お客様のニーズの変化に対してスピーディーに対応することができるよう、明確な権限と責任の下、自主独立経営を徹底してまいります。</p> <p>(新設会社が承継する権利義務)            (新)イーディーコントライブ株式会社            リムジンエンターテイメント株式会社が承継する営業および投資業以外の営業に関する資産および負債ならびにこれに付帯する一切の権利義務(一定のものを除く)</p> <p>リムジンエンターテイメント株式会社            ライブハウスの運営・音楽レーベル事業の営業に関する資産および負債ならびにこれに付帯する一切の権利義務(一定のものを除く)</p> <p>(承継させる資産、負債の項目および金額)            (新)イーディーコントライブ株式会社(単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">資 産</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">負 債</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">項 目</th> <th style="text-align: center;">帳 簿 価 額</th> <th style="text-align: center;">項 目</th> <th style="text-align: center;">帳 簿 価 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">607,099</td> <td style="text-align: center;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">318,707</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">164,473</td> <td style="text-align: center;">固定負債</td> <td style="text-align: right;">45,312</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">771,573</td> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">364,020</td> </tr> </tbody> </table> <p>リムジンエンターテイメント株式会社(単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">資 産</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">負 債</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">項 目</th> <th style="text-align: center;">帳 簿 価 額</th> <th style="text-align: center;">項 目</th> <th style="text-align: center;">帳 簿 価 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">78,396</td> <td style="text-align: center;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">31,560</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">14,175</td> <td style="text-align: center;">固定負債</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">92,571</td> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">31,560</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、「リムジン エンターテイメント株式会社」につきましては平成18年10月2日付で「マナ・イニシアチヴ株式会社」へ商号変更しております。</p>	資 産		負 債		項 目	帳 簿 価 額	項 目	帳 簿 価 額	流動資産	607,099	流動負債	318,707	固定資産	164,473	固定負債	45,312	合計	771,573	合計	364,020	資 産		負 債		項 目	帳 簿 価 額	項 目	帳 簿 価 額	流動資産	78,396	流動負債	31,560	固定資産	14,175	固定負債	-	合計	92,571	合計	31,560
資 産		負 債																																							
項 目	帳 簿 価 額	項 目	帳 簿 価 額																																						
流動資産	607,099	流動負債	318,707																																						
固定資産	164,473	固定負債	45,312																																						
合計	771,573	合計	364,020																																						
資 産		負 債																																							
項 目	帳 簿 価 額	項 目	帳 簿 価 額																																						
流動資産	78,396	流動負債	31,560																																						
固定資産	14,175	固定負債	-																																						
合計	92,571	合計	31,560																																						

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
	<p>2. 株式取得による子会社化</p> <p>平成18年10月10日開催の取締役会において、株式会社コンピュータマインドの40%の株式取得および経営参画による子会社化について決議し、同日、株式会社コマヤマ工業と株式譲渡契約および経営に関する協定書を締結しました。</p> <p>(1) 株式取得の目的</p> <p>同社が有する高い技術力を生かして、YAMATOグループ全体における事業展開のスピードアップを図るとともに、アプリケーション開発力の強化、さらには多様化する市場ニーズへのより柔軟な対応を期待しています。</p> <p>(2) 資本参加する会社の概要</p> <p>商号：株式会社コンピュータマインド  代表者：小宮山 要  事業内容：コンピュータソフト開発、機器販売ほか  従業員数：86名  資本金：20百万円（平成18年8月期）  売上高：752百万円（平成18年8月期）  経常利益：42百万円（平成18年8月期）  総資産：285百万円（平成18年8月期）</p> <p>(3) 株式の取得先</p> <p>株式会社コマヤマ工業</p> <p>(4) 株式取得日</p> <p>平成18年10月10日</p> <p>(5) 取得株式の数、取得価額および取得後の持分比率</p> <p>株式数：112株  取得価額：120百万円  持分比率：40%</p> <p>(6) 資金調達の方法</p> <p>自己資金</p> <p>(7) 重要な契約</p> <p>取締役会決議事項を含む重要な財務および営業又は事業の方針の決定につき当社の承認を得る旨の協定書を株式会社コマヤマ工業と締結しているため、株式会社コンピュータマインドは当社の連結子会社となります。</p> <p>3. 株式取得および株式交換による子会社化</p> <p>平成18年10月25日開催の取締役会において、テクノベンチャー株式会社の行う第三者割当増資を引受け子会社化することを決議しており、平成18年11月20日に全額払い込んでおります。これに続き、平成18年11月24日開催の取締役会において、同社が当社の完全子会社となる株式交換契約を締結することを決議し、同日契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 株式取得及び株式交換の目的</p> <p>今後、当社はグループ企業等への投資を未来開発型事業グループとして事業の柱の一つとしていくにあたり、テクノベンチャー株式会社が持つベンチャーキャピタルの実績およびMIT等とのネットワークを最大限に活かすことで収益力のある中小企業を発掘します。それにより、積極的かつ堅実な投資の実現による収益力強化に努め事業間のシナジーを最大化させることで、YAMATOグループ全体の価値の増大を図り、総合力を強化してまいります。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
	<p>(2)株式取得の概要  取得株式の数、取得価額および取得後の持分比率  株式数：2,000,000株  取得価額：100百万円  持分比率：81.4%  資金調達の方法  自己資金</p> <p>(3)株式交換契約の概要  株式交換の内容  交換方法については、会社法第796条第3項の規定に基づき「簡易株式交換」をもって実施いたします。  株式交換の日  平成18年12月29日  株式交換に際して発行する株式および割当  当社はテクノベンチャー株式会社との株式交換に際して普通株式1,371株を発行し、株式交換の前日最終のテクノベンチャー株式会社の株主名簿に記載又は記録された当社を除く株主に対して、その所有するテクノベンチャー株式会社の普通株式1株につき当社の株式0.003株の割合をもって割当交付します。  増加すべき資本金および資本準備金額  資本金：株式交換に際し、資本金は増加しません。  資本準備金：株主払込資本変動額の全額。</p> <p>(4)テクノベンチャー株式会社の概要  商号：テクノベンチャー株式会社  代表者：野水 清志  事業内容：国内外におけるベンチャーキャピタル事業  従業員数：12名  資本金：100百万円（平成18年9月期）  営業収益：18百万円（平成18年9月期）  経常利益：7百万円（平成18年9月期）  総資産：402百万円（平成18年9月期）</p> <p>4.子会社による孫会社の取得および設立  当社子会社であるマナ・イニシアチヴ株式会社は、平成18年10月31日の取締役会において、有限会社しまや酒店の全株取得による子会社化ならびに株式会社KOZAの設立により、沖縄発の文化を包括的に発信する事業を開始することを決議いたしました。なお、有限会社しまや酒店につきましては、平成18年11月6日に島袋吉明氏・島袋吉弘氏と株式譲渡契約を締結しており、株式会社KOZAにつきましては平成18年11月1日に設立されております。</p> <p>(1)有限会社しまや酒店の取得  株式取得の目的  今後、YAMATOグループが「沖縄」をテーマに事業展開する上で、同社が持つ流通経路や販売ノウハウを十分に活かし、全国主要都市への商流を構築し、より積極的な販売活動を行います。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
	<p>相手会社の概要</p> <p>商号：有限会社しまや酒店  代表者：島袋 吉明  事業内容：泡盛をはじめとする酒類販売  従業員数：9名  資本金：5百万円（平成18年6月期）  売上高：449百万円（平成18年6月期）  経常利益：11百万円（平成18年6月期）  総資産：62百万円（平成18年6月期）</p> <p>株式取得日  平成18年11月6日</p> <p>株式の取得先  島袋 吉弘  島袋 吉明</p> <p>取得株式数、取得価額および取得後の持分比率  株式数：500株  取得価額：25百万円  持分比率：100.0%</p> <p>(2) 株式会社KOZAの設立</p> <p>設立の目的  沖縄の芸術文化の振興と芸術を通して人材育成を行うことを目的とし、同社が運営する俳優養成機関「NAA(日本アルティスタアカデミー)」を主軸に、映像、音楽その他のコンテンツ企画・制作など幅広く文化事業を行ってまいります。</p> <p>会社の概要</p> <p>商号：株式会社KOZA  代表者：玉城 満  事業内容：俳優養成学校の運営、映像・音楽・その他コンテンツの企画・制作</p> <p>従業員数：16名  資本金：19百万円</p> <p>設立年月日  平成18年11月1日</p> <p>取得株式数、取得価額および取得後の持分比率  株式数：1,300株  取得価額：13百万円  持分比率：68.4%</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
イーディーコントライ ブ株式会社	第1回無担保社債	平成年月日 15.6.26	250,000 (100,000)	200,000 (100,000)	0.27	なし	平成年月日 20.6.26
合計	-	-	250,000 (100,000)	200,000 (100,000)	-	-	-

(注) 1. ( ) 内書は、1年内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
100,000	100,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	139,827	71,358	1.97	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	122,283	58,892	1.87	平成19年~22年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	262,110	130,250	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	40,385	13,463	5,044	-

(2)【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

当社は、株式会社バナナホール及び有限会社フラータに対し、下記のとおり、建物の明渡しを求める訴訟を、平成18年6月14日付で大阪地方裁判所に提起し、現在係争中であります。

記

当社は、平成17年7月に取得をしました建物（以下「本件建物」という）に関し、平成18年1月11日に株式会社バナナホールとの間で、本件建物を目的とする事業用定期建物賃貸借契約（以下「本件賃貸借契約」という）を締結し、株式会社バナナホールに本件建物を賃貸しておりました。

なお、本件賃貸借契約締結に先立ち、本件賃貸借契約は借地借家法第38条の定期建物賃貸借契約であり、契約の更新がなく、契約期間（平成18年2月1日から平成18年3月31日まで）の満了により終了する旨を株式会社バナナホールに対し、書面を交付の上説明しておりました。

しかしながら、本件賃貸借契約の終了日および本件建物の明渡日（平成18年4月10日）を経過しているにもかかわらず、本件建物の使用を継続し、明渡しを行わないため、本件建物の明渡しを求める訴訟を提起いたしました。

また、有限会社フラータは、本件建物の一区画で料理店を経営しておりましたが、株式会社バナナホールおよび有限会社フラータの代表取締役は同一者であり、実質的には同一の法的主体であることから、本件建物の占有権限が存在していないことは明らかでありました。

にもかかわらず、有限会社フラータは、本件建物の明渡日以降も営業を継続しているため、有限会社フラータに対し、所有権にも基づき、本件建物の明渡しを求める訴訟を提起いたしました。



## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成18年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金	1	624,721		552,924		
2.受取手形		29,625		51,695		
3.売掛金		410,699		419,850		
4.商品		973		622		
5.製品		1,128		1,474		
6.原材料		21,845		17,979		
7.仕掛品		5,376		26,985		
8.前払費用		22,414		38,672		
9.その他		11,562		9,483		
貸倒引当金		5,833		10,379		
流動資産合計		1,122,514	45.1	1,109,308	47.2	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物		68,444		72,538		
減価償却累計額		8,355	60,089	9,206	63,332	
(2)機械及び装置		11,136		11,136		
減価償却累計額		11,136	-	11,136	-	
(3)車両及び運搬具		4,188		3,210		
減価償却累計額		3,322	865	3,210	-	
(4)工具、器具及び備品		36,045		44,482		
減価償却累計額		29,849	6,195	31,729	12,753	
(5)土地	1		256,859		256,859	
有形固定資産合計			324,010		332,945	14.2
2.無形固定資産						
(1)電話加入権			4,342		4,342	
(2)ソフトウェア			64,805		42,299	
(3)ソフトウェア仮勘定			12,916		18,941	
無形固定資産合計			82,063	3.3	65,582	2.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		806,183		664,687	
(2) 関係会社株式		19,953		19,953	
(3) 出資金		511		511	
(4) 長期性預金		-		1,800	
(5) 破産更生債権等		72,651		82,020	
(6) 長期前払費用		30,377		49,248	
(7) 差入保証金		74,250		80,763	
(8) その他		12,909		12,909	
貸倒引当金		64,818		71,645	
投資その他の資産合計		952,018	38.2	840,246	35.7
固定資産合計		1,358,092	54.5	1,238,775	52.7
繰延資産					
1. 社債発行費		10,784		-	
2. 株式交付費		-		1,935	
繰延資産合計		10,784	0.4	1,935	0.1
資産合計		2,491,391	100.0	2,350,019	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		276,320		298,347	
2. 1年内償還予定の社債		100,000		100,000	
3. 1年内返済予定の長期借入金	1	138,627		70,158	
4. 未払金		83,313		68,812	
5. 未払費用		247		189	
6. 未払法人税等		5,316		3,680	
7. 前受金		1,135		1,168	
8. 預り金		11,500		11,676	
9. その他		691		760	
流動負債合計		617,152	24.8	554,793	23.6
固定負債					
1. 社債		150,000		100,000	
2. 長期借入金	1	119,883		57,092	
3. 長期未払金		169		-	
4. 預り保証金		20,000		20,000	
5. 繰延税金負債		250,652		195,098	
6. リース資産減損勘定		29,898		25,312	
固定負債合計		570,604	22.9	397,503	16.9
負債合計		1,187,756	47.7	952,296	40.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成18年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(資本の部)</b>							
資本金	2		1,193,612	47.9		-	-
資本剰余金							
1. 資本準備金	5	740,296			-		
資本剰余金合計			740,296	29.7		-	-
利益剰余金							
1. 当期未処理損失		995,361			-		
利益剰余金合計			995,361	40.0		-	-
その他有価証券評価差額 金			365,201	14.7		-	-
自己株式	3		114	0.0		-	-
資本合計			1,303,634	52.3		-	-
負債・資本合計			2,491,391	100.0		-	-
<b>(純資産の部)</b>							
株主資本							
1. 資本金			-	-	1,388,174		59.1
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-			194,561		
資本剰余金合計			-	-	194,561		8.3
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		-			469,156		
利益剰余金合計			-	-	469,156		20.0
4. 自己株式			-	-	114		0.0
株主資本合計			-	-	1,113,464		47.4
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額 金			-		284,258		
評価・換算差額等合計			-	-	284,258		12.1
純資産合計			-	-	1,397,723		59.5
負債純資産合計			-	-	2,350,019		100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. コンピュータメディア 売上高		1,732,728			828,649		
2. コンテンツ制作その他 売上高		576,976	2,309,705	100.0	127,583	956,233	100.0
売上原価							
1. コンピュータメディア 売上原価		1,271,545			576,122		
2. コンテンツ制作その他 売上原価		420,608	1,692,153	73.3	76,957	653,079	68.3
売上総利益			617,551	26.7		303,153	31.7
販売費及び一般管理費	1,2		893,062	38.6		435,971	45.6
営業損失			275,511	11.9		132,818	13.9
営業外収益							
1. 受取利息		178			39		
2. 受取配当金		432			3,631		
3. 受取賃貸料		8,332			-		
4. 受取手数料		20			12		
5. 保険解約益		2,247			123		
6. その他		1,166	12,377	0.5	1,956	5,763	0.6
営業外費用							
1. 支払利息		11,707			2,365		
2. 社債利息		783			325		
3. 支払保証料		4,339			2,329		
4. 新株発行費		3,664			-		
5. 社債発行費償却		17,784			10,784		
6. たな卸資産評価損		3,499			-		
7. 貸倒引当金繰入額		15,165			-		
8. その他		4,122	61,068	2.6	1,235	17,040	1.8
経常損失			324,202	14.0		144,095	15.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		298,975			-		
2. 前期損益修正益		-	298,975	12.9	3,266	3,266	0.3
特別損失							
1. 有形固定資産除却損	3	9,563			-		
2. 有形固定資産売却損	4	-			319		
3. ソフトウェア除却損		43,088			32,353		
4. 長期前払費用除却損		-			14,883		
5. 投資有価証券評価損		12,852			5,000		
6. 関係会社株式評価損		28,474			-		
7. たな卸資産評価損		-			4,787		
8. たな卸資産除却損		-			2,316		
9. 投資有価証券売却損		12,263			-		
10. 固定資産減損損失	5	282,092			-		
11. システム開発損害金		149,483			-		
12. 訴訟関連費用		-			3,493		
13. プロジェクト撤退費用		-			8,415		
14. 移転関連費用		7,820	545,638	23.6	-	71,568	7.5
税引前当期純損失			570,865	24.7		212,397	22.2
法人税、住民税及び事業税		3,096			1,695		
法人税等調整額		-	3,096	0.1	-	1,695	0.2
当期純損失			573,961	24.8		214,092	22.4
前期繰越損失			421,400			-	
当期末処理損失			995,361			-	

コンピュータメディア売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
材料費	1		813,956	77.2	452,212	78.6
労務費			119,438	11.3	62,278	10.8
外注加工費			4,168	0.4	105	0.0
経費			116,428	11.1	60,869	10.6
当期総製造費用			1,053,991	100.0	575,466	100.0
期首仕掛品たな卸高			-		5,376	
他勘定受入高			-		21,518	
合計			1,053,991		602,361	
期末仕掛品たな卸高			2,996		25,868	
当期製造原価			1,050,995		576,493	
期首製品たな卸高			5,032		1,128	
商品仕入高			226,637		-	
合計			1,282,665		577,621	
他勘定振替高	2		9,991		25	
期末製品たな卸高			1,128		1,474	
コンピュータメディア 売上原価 合計			1,271,545		576,122	

(注) 1. 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。

項 目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
前期損益修正	-	21,518
合 計	-	21,518

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項 目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
たな卸資産評価損	1,021	-
たな卸資産除却損	2,352	-
販売管理費	6,617	25
合 計	9,991	25

3. コンピュータメディア事業における原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

コンテンツ制作その他売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
材料費	1		310,573	85.1		60,579	88.8
労務費			29,318	8.0		5,634	8.2
経費			25,321	6.9		2,043	3.0
当期総製造費用			365,213	100.0		68,257	100.0
期首仕掛品たな卸高			270			-	
合計			365,484			68,257	
他勘定振替高			-	-		2,090	
期末仕掛品たな卸高			2,380			1,117	
当期製造原価			363,104			65,050	
期首商品たな卸高			17,248			973	
期首製品たな卸高	1		3,313			-	
仕入高			50,671			13,568	
合計			434,338			79,592	
他勘定振替高			12,756			2,012	
期末商品たな卸高			973			622	
コンテンツ制作その他 売上原価 合計			420,608			76,957	

(注) 1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項 目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
たな卸資産評価損	2,406	1,907
たな卸資産除却損	-	2,047
シュリ在庫譲渡	6,300	-
販売管理費	4,049	148
合 計	12,756	4,102

2. コンテンツ制作その他事業における原価計算の方法は、個別原価計算によっております。



【損失処理計算書及び株主資本等変動計算書】

損失処理計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月27日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処理損失 損失処理額			995,361
1. 資本準備金取崩額		740,296	740,296
次期繰越損失			255,064

株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金				
平成18年3月31日残高 (千円)	1,193,612	740,296	995,361	114	938,433	365,201	1,303,634
事業年度中の変動額							
資本準備金取崩(注)		740,296	740,296		-		-
新株の発行	194,561	194,561			389,123		389,123
当期純損失			214,092		214,092		214,092
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)						80,942	80,942
事業年度中の変動額の 合計(千円)	194,561	545,735	526,204	-	175,031	80,942	94,088
平成18年9月30日残高 (千円)	1,388,174	194,561	469,156	114	1,113,464	284,258	1,397,723

(注)平成18年6月27日の定時株主総会決議による損失処理項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>子会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法を採用しております。</p>	
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品・製品・原材料 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>商品・製品・原材料 同 左</p> <p>仕掛品 同 左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3~40年 工具、器具及び備品 3~10年</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(最長5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>市場販売目的のソフトウェア 残存有効期間(最長3年)における販売見込数量を基準に償却しております。</p> <p>長期前払費用 均等償却を採用しております。</p>	<p>有形固定資産 主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15~40年 工具、器具及び備品 4~8年</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>長期前払費用 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
5. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>社債発行費 商法施行規則に規定する最長期間(3年)で均等償却しております。</p>	<p>株式交付費 株式交付のときから3年間にわたり定額法により償却しております。</p> <p>社債発行費 旧商法施行規則に規定する最長期間(3年)で均等償却しております。</p>
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	
7. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同 左
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	同 左

#### 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しています。これにより、税引前当期純利益は282,092千円減少しています。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は1,397,723千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>繰延資産の処理方法 当事業年度から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第19号)を適用しており、企業規模の拡大のためにする資金調達などの財務活動に係る株式交付費につきましては、株式交付のときから3年間にわたり定額法により償却しております。これにより、経常利益及び税引前当期純利益は1,935千円増加しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成18年9月30日)																														
<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">95,039千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">40,787千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">135,826千円</td> </tr> </table> <p>上記の担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">53,070千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">63,609千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">116,679千円</td> </tr> </table> <p>上記の他、1年内返済予定の長期借入金17,000千円について、総財産担保留保条項が付されております。</p> <p>2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数(普通株式)</td> <td style="text-align: right;">308,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数(普通株式)</td> <td style="text-align: right;">142,643.16株</td> </tr> </table> <p>3. 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">3.16株</td> </tr> </table> <p>4. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は365,201千円であります。</p> <p>5. 資本の欠損の額は995,475千円であります。</p>	定期預金	95,039千円	土地	40,787千円	合計	135,826千円	1年内返済予定の長期借入金	53,070千円	長期借入金	63,609千円	合計	116,679千円	授権株式数(普通株式)	308,000株	発行済株式総数(普通株式)	142,643.16株	普通株式	3.16株	<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">45,061千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">40,787千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">85,849千円</td> </tr> </table> <p>上記の担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">50,154千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">38,775千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">88,929千円</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3.</p> <p>4.</p> <p>5.</p>	定期預金	45,061千円	土地	40,787千円	合計	85,849千円	1年内返済予定の長期借入金	50,154千円	長期借入金	38,775千円	合計	88,929千円
定期預金	95,039千円																														
土地	40,787千円																														
合計	135,826千円																														
1年内返済予定の長期借入金	53,070千円																														
長期借入金	63,609千円																														
合計	116,679千円																														
授権株式数(普通株式)	308,000株																														
発行済株式総数(普通株式)	142,643.16株																														
普通株式	3.16株																														
定期預金	45,061千円																														
土地	40,787千円																														
合計	85,849千円																														
1年内返済予定の長期借入金	50,154千円																														
長期借入金	38,775千円																														
合計	88,929千円																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)																																										
<p>1. 販売費に属する費用のおおよその割合は54.2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は45.8%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17,683千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">19,060千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">324,137千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">43,250千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">139,931千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">28,572千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">50,614千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">58,311千円</td> </tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,537千円</td> </tr> </table> <p>3. 有形固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,320千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,243千円</td> </tr> </table> <p>4.</p>	貸倒引当金繰入額	17,683千円	役員報酬	19,060千円	給料及び手当	324,137千円	福利厚生費	43,250千円	支払手数料	139,931千円	賃借料	28,572千円	減価償却費	50,614千円	旅費交通費	58,311千円	一般管理費に含まれる研究開発費	2,537千円	建物	6,320千円	工具、器具及び備品	3,243千円	<p>1. 販売費に属する費用のおおよその割合は55.8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は44.2%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,268千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">14,105千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">162,629千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">23,721千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">63,197千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">19,825千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">8,897千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">30,702千円</td> </tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">5,854千円</td> </tr> </table> <p>3.</p> <p>4. 有形固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">319千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	19,268千円	役員報酬	14,105千円	給料及び手当	162,629千円	福利厚生費	23,721千円	支払手数料	63,197千円	賃借料	19,825千円	減価償却費	8,897千円	旅費交通費	30,702千円	一般管理費に含まれる研究開発費	5,854千円	車両及び運搬具	319千円
貸倒引当金繰入額	17,683千円																																										
役員報酬	19,060千円																																										
給料及び手当	324,137千円																																										
福利厚生費	43,250千円																																										
支払手数料	139,931千円																																										
賃借料	28,572千円																																										
減価償却費	50,614千円																																										
旅費交通費	58,311千円																																										
一般管理費に含まれる研究開発費	2,537千円																																										
建物	6,320千円																																										
工具、器具及び備品	3,243千円																																										
貸倒引当金繰入額	19,268千円																																										
役員報酬	14,105千円																																										
給料及び手当	162,629千円																																										
福利厚生費	23,721千円																																										
支払手数料	63,197千円																																										
賃借料	19,825千円																																										
減価償却費	8,897千円																																										
旅費交通費	30,702千円																																										
一般管理費に含まれる研究開発費	5,854千円																																										
車両及び運搬具	319千円																																										

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			
5. 減損損失 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。				5.			
場所	主な用途	種類	減損損失 (千円)				
本社(大阪市)	事務所	建物、工器具備品、 ソフトウェア、 リ - ス資産等	63,324				
東京支社 (千葉市)	物流設備	建物、機械装置、 工器具備品、 リ - ス資産等	50,012				
東京営業所 (東京都新宿区)	事務所	建物、工器具備品、 ソフトウェア、 リ - ス資産	18,389				
幕張営業所 (千葉市)	事務所	建物、工器具備品、 ソフトウェア	24,531				
大阪府枚方市	遊休 (当初社宅 用地とし て取得)	土地	125,834				
<p>原則としてプロジェクトごとに、また遊休資産については物件ごとにグル - ピングを実施しております。</p> <p>競争の激化等により予想以上に収益性の低下しているTAP・DNA・M:I・OPL・システム開発プロジェクト及び全社共用資産における本社、東京支社、東京営業所及び幕張営業所に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(156,257千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>遊休資産である上記物件については、近年の継続的な地価の下落により、回収可能価額が著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を固定資産減損損失(125,834千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物29,848千円、機械及び装置6,499千円、車両及び運搬具386千円、工具器具及び備品21,930千円、土地125,834千円、ソフトウェア50,202千円、ソフトウェア仮勘定1,356千円、長期前払費用16,133千円、リ - ス資産29,898千円であります。</p> <p>遊休資産の回収可能価額は、土地の正味売却価額により測定しており、正味売却価額は近隣の取引事例を基準として測定しております。</p> <p>その他の資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュフローは6.9%で割り引いて算出しております。</p>							

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1.自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	3.16	-	-	3.16
合計	3.16	-	-	3.16

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)					当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)				
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	15,700	4,672	11,027	-	機械及び装置	20,580	6,461	14,118	-
工具、器具及び備品	6,347	3,355	2,992	-	工具、器具及び備品	13,026	6,314	6,712	-
ソフトウェア	2,291	2,024	267	-	ソフトウェア	2,291	2,024	267	-
合計	24,338	10,052	14,286	-	合計	35,898	14,800	21,097	-
(2)未経過リース料期末残高相当額等					(2)未経過リース料期末残高相当額等				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
1年超					1年超				
合計					合計				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
支払利息相当額					支払利息相当額				
減損損失					減損損失				
(4)減価償却費相当額の算定方法					(4)減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同 左				
(5)利息相当額の算定方法					(5)利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同 左				

( 有価証券関係 )

前事業年度末 ( 平成18年 3月31日 )

当事業年度末において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度末 ( 平成18年 9月30日 )

当事業年度末において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 税効果会計関係 )

前事業年度 ( 平成18年 3月31日 )	当事業年度 ( 平成18年 9月30日 )
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
土地 20,518千円	土地 20,517千円
貸倒引当金繰入超過額 23,853千円	貸倒引当金繰入超過額 27,950千円
投資有価証券 16,820千円	投資有価証券 2,547千円
固定資産減損 114,811千円	固定資産減損 114,811千円
ソフトウェア 17,536千円	未収入金 20,315千円
繰越欠損金 182,215千円	繰越欠損金 229,213千円
その他 8,453千円	その他 13,729千円
小計 384,208千円	小計 429,087千円
評価性引当額 384,208千円	評価性引当額 429,087千円
繰延税金資産合計 -	繰延税金資産合計 -
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 250,652千円	その他有価証券評価差額金 195,098千円
繰延税金負債合計 250,652千円	繰延税金負債合計 195,098千円
繰延税金資産 ( 負債 ) の純額 250,652千円	繰延税金資産 ( 負債 ) の純額 195,098千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。	同左

## ( 1株当たり情報 )

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり純資産額	9,139円34銭	8,470円74銭
1株当たり当期純損失金額	4,526円88銭	1,458円44銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
当期純損失(千円)	573,961	214,092
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	573,961	214,092
期中平均株式数(株)	126,789.59	146,795.43
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権 13,616株 新株予約権 860個 これらの詳細については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株引受権 13,616株 新株予約権 860個 同左



(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)																																																																																
<p>1. 会社分割による持株会社移行および商号変更</p> <p>当社は、平成18年4月27日開催の取締役会及び平成18年6月27日開催の定時株主総会の決議に基づき、平成18年10月1日を期して会社分割により当社の全ての営業を新会社へ承継させ、純粋持株会社へ移行することになります。</p> <p>本分割後、当社は商号を本年10月1日に「株式会社YAMATO」へと変更し、引き続き上場会社となる予定であります。</p> <p>(会社分割(新設分割)の目的)</p> <p>持株会社制移行により、市場環境の変化に機動的に対応できる組織体制を構築することでコア事業の競争力を高め、「グループ企業価値」の最大化を目指します。新たな持株会社制においては、機能特性に応じて分社された各事業会社が自ら属する市場において、市場環境、お客様のニーズの変化に対してスピーディーに対応することができるよう、明確な権限と責任の下、自主独立経営を徹底してまいります。</p> <p>(新設会社が承継する権利義務)</p> <p>(新)イーディーコントライブ株式会社 リムジンエンターテイメント株式会社が承継する営業および投資業以外の営業に関する資産および負債ならびにこれに付帯する一切の権利義務(一定のものを除く)</p> <p>リムジンエンターテイメント株式会社 ライブハウスの運営・音楽レーベル事業の営業に関する資産および負債ならびにこれに付帯する一切の権利義務(一定のものを除く)</p> <p>(承継させる資産、負債の項目および金額)</p> <p>(新)イーディーコントライブ株式会社(単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">資 産</th> <th colspan="2">負 債</th> </tr> <tr> <th>項 目</th> <th>帳 簿 価 額</th> <th>項 目</th> <th>帳 簿 価 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">590,506</td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">348,889</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">201,889</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">50,068</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">792,395</td> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">398,958</td> </tr> </tbody> </table> <p>リムジンエンターテイメント株式会社(単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">資 産</th> <th colspan="2">負 債</th> </tr> <tr> <th>項 目</th> <th>帳 簿 価 額</th> <th>項 目</th> <th>帳 簿 価 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">60,038</td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,105</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,962</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">62,000</td> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,105</td> </tr> </tbody> </table>	資 産		負 債		項 目	帳 簿 価 額	項 目	帳 簿 価 額	流動資産	590,506	流動負債	348,889	固定資産	201,889	固定負債	50,068	合計	792,395	合計	398,958	資 産		負 債		項 目	帳 簿 価 額	項 目	帳 簿 価 額	流動資産	60,038	流動負債	2,105	固定資産	1,962	固定負債	-	合計	62,000	合計	2,105	<p>1. 会社分割による持株会社移行および商号変更の実施</p> <p>当社は、平成18年10月1日付で、会社分割により、当社の全ての営業を新設会社「イーディーコントライブ株式会社」と「リムジン エンターテイメント株式会社」へ承継し、純粋持株会社へ移行するとともに、商号を「株式会社YAMATO」と変更いたしました。</p> <p>(会社分割(新設分割)の目的)</p> <p>持株会社制移行により、市場環境の変化に機動的に対応できる組織体制を構築することでコア事業の競争力を高め、「グループ企業価値」の最大化を目指します。新たな持株会社制においては、機能特性に応じて分社された各事業会社が自ら属する市場において、市場環境、お客様のニーズの変化に対してスピーディーに対応することができるよう、明確な権限と責任の下、自主独立経営を徹底してまいります。</p> <p>(新設会社が承継する権利義務)</p> <p>(新)イーディーコントライブ株式会社 リムジンエンターテイメント株式会社が承継する営業および投資業以外の営業に関する資産および負債ならびにこれに付帯する一切の権利義務(一定のものを除く)</p> <p>リムジンエンターテイメント株式会社 ライブハウスの運営・音楽レーベル事業の営業に関する資産および負債ならびにこれに付帯する一切の権利義務(一定のものを除く)</p> <p>(承継させる資産、負債の項目および金額)</p> <p>(新)イーディーコントライブ株式会社(単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">資 産</th> <th colspan="2">負 債</th> </tr> <tr> <th>項 目</th> <th>帳 簿 価 額</th> <th>項 目</th> <th>帳 簿 価 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">607,099</td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">318,707</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">164,473</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">45,312</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">771,573</td> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">364,020</td> </tr> </tbody> </table> <p>リムジンエンターテイメント株式会社(単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">資 産</th> <th colspan="2">負 債</th> </tr> <tr> <th>項 目</th> <th>帳 簿 価 額</th> <th>項 目</th> <th>帳 簿 価 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">78,396</td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">31,560</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">14,175</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">92,571</td> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">31,560</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、「リムジン エンターテイメント株式会社」につきましては平成18年10月2日付で「マナ・イニシアチヴ株式会社」へ商号変更しております。</p>	資 産		負 債		項 目	帳 簿 価 額	項 目	帳 簿 価 額	流動資産	607,099	流動負債	318,707	固定資産	164,473	固定負債	45,312	合計	771,573	合計	364,020	資 産		負 債		項 目	帳 簿 価 額	項 目	帳 簿 価 額	流動資産	78,396	流動負債	31,560	固定資産	14,175	固定負債	-	合計	92,571	合計	31,560
資 産		負 債																																																																															
項 目	帳 簿 価 額	項 目	帳 簿 価 額																																																																														
流動資産	590,506	流動負債	348,889																																																																														
固定資産	201,889	固定負債	50,068																																																																														
合計	792,395	合計	398,958																																																																														
資 産		負 債																																																																															
項 目	帳 簿 価 額	項 目	帳 簿 価 額																																																																														
流動資産	60,038	流動負債	2,105																																																																														
固定資産	1,962	固定負債	-																																																																														
合計	62,000	合計	2,105																																																																														
資 産		負 債																																																																															
項 目	帳 簿 価 額	項 目	帳 簿 価 額																																																																														
流動資産	607,099	流動負債	318,707																																																																														
固定資産	164,473	固定負債	45,312																																																																														
合計	771,573	合計	364,020																																																																														
資 産		負 債																																																																															
項 目	帳 簿 価 額	項 目	帳 簿 価 額																																																																														
流動資産	78,396	流動負債	31,560																																																																														
固定資産	14,175	固定負債	-																																																																														
合計	92,571	合計	31,560																																																																														

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
	<p>2. 株式取得による子会社化</p> <p>平成18年10月10日開催の取締役会において、株式会社コンピュータマインドの40%の株式取得および経営参画による子会社化について決議し、同日、株式会社コマヤマ工業と株式譲渡契約および経営に関する協定書を締結しました。</p> <p>(1) 株式取得の目的</p> <p>同社が有する高い技術力を生かして、YAMATOグループ全体における事業展開のスピードアップを図るとともに、アプリケーション開発力の強化、さらには多様化する市場ニーズへのより柔軟な対応を期待しています。</p> <p>(2) 資本参加する会社の概要</p> <p>商号：株式会社コンピュータマインド  代表者：小宮山 要  事業内容：コンピュータソフト開発、機器販売ほか  従業員数：86名  資本金：20百万円（平成18年8月期）  売上高：752百万円（平成18年8月期）  経常利益：42百万円（平成18年8月期）  総資産：285百万円（平成18年8月期）</p> <p>(3) 株式の取得先 株式会社コマヤマ工業</p> <p>(4) 株式取得日 平成18年10月10日</p> <p>(5) 取得株式の数、取得価額および取得後の持分比率 株式数：112株 取得価額：120百万円 持分比率：40%</p> <p>(6) 資金調達の方法 自己資金</p> <p>(7) 重要な契約</p> <p>取締役会決議事項を含む重要な財務および営業又は事業の方針の決定につき当社の承認を得る旨の協定書を株式会社コマヤマ工業と締結しているため、株式会社コンピュータマインドは当社の連結子会社となります。</p> <p>3. 株式取得および株式交換による完全子会社化</p> <p>平成18年10月25日開催の取締役会において、テクノベンチャー株式会社の行う第三者割当増資を引受け子会社化することを決議しており、平成18年11月20日に全額払い込んでおります。これに続き、平成18年11月24日開催の取締役会において、同社が当社の完全子会社となる株式交換契約を締結することを決議し、同日契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 株式取得及び株式交換の目的</p> <p>今後、当社はグループ企業等への投資を未来開発型事業グループとして事業の柱の一つとしていくにあたり、テクノベンチャー株式会社が持つベンチャーキャピタルの実績およびMIT等とのネットワークを最大限に活かすことで収益力のある中小企業を発掘します。それにより、積極的かつ堅実な投資の実現による収益力強化に努め事業間のシナジーを最大化させることで、YAMATOグループ全体の価値の増大を図り、総合力を強化してまいります。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
	<p>(2)株式取得の概要  取得株式の数、取得価額および取得後の持分比率  株式数：2,000,000株  取得価額：100百万円  持分比率：81.4%  資金調達の方法  自己資金</p> <p>(3)株式交換契約の概要  株式交換の内容  交換方法については、会社法第796条第3項の規定に基づき「簡易株式交換」をもって実施いたします。  株式交換の日  平成18年12月29日  株式交換に際して発行する株式および割当  当社はテクノベンチャー株式会社との株式交換に際して普通株式1,371株を発行し、株式交換の前日最終のテクノベンチャー株式会社の株主名簿に記載又は記録された当社を除く株主に対して、その所有するテクノベンチャー株式会社の普通株式1株につき当社の株式0.003株の割合をもって割当交付します。  増加すべき資本金および資本準備金額  資本金：株式交換に際し、資本金は増加しません。  資本準備金：株主払込資本変動額の全額。</p> <p>(4)テクノベンチャー株式会社の概要  商号：テクノベンチャー株式会社  代表者：野水 清志  事業内容：国内外におけるベンチャーキャピタル事業  従業員数：12名  資本金：100百万円（平成18年9月期）  営業収益：18百万円（平成18年9月期）  経常利益：7百万円（平成18年9月期）  総資産：402百万円（平成18年9月期）</p> <p>4.子会社による孫会社の取得および設立  当社子会社であるマナ・イニシアチヴ株式会社は、平成18年10月31日の取締役会において、有限会社しまや酒店の全株取得による子会社化ならびに株式会社KOZAの設立により、沖縄発の文化を包括的に発信する事業を開始することを決議いたしました。なお、有限会社しまや酒店につきましては、平成18年11月6日に島袋吉明氏・島袋吉弘氏と株式譲渡契約を締結しており、株式会社KOZAにつきましては平成18年11月1日に設立されております。</p> <p>(1)有限会社しまや酒店の取得  株式取得の目的  今後、YAMATOグループが「沖縄」をテーマに事業展開する上で、同社が持つ流通経路や販売ノウハウを十分に活かし、全国主要都市への商流を構築し、より積極的な販売活動を行います。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
	<p style="text-align: center;">相手会社の概要</p> <p>商号：有限会社しまや酒店  代表者：島袋 吉明  事業内容：泡盛をはじめとする酒類販売  従業員数：9名  資本金：5百万円（平成18年6月期）  売上高：449百万円（平成18年6月期）  経常利益：11百万円（平成18年6月期）  総資産：62百万円（平成18年6月期）</p> <p style="text-align: center;">株式取得日</p> <p>平成18年11月6日</p> <p style="text-align: center;">株式の取得先</p> <p>島袋 吉弘  島袋 吉明</p> <p style="text-align: center;">取得株式数、取得価額および取得後の持分比率</p> <p>株式数：500株  取得価額：25百万円  持分比率：100.0%</p> <p>(2) 株式会社KOZAの設立</p> <p style="text-align: center;">設立の目的</p> <p>沖縄の芸術文化の振興と芸術を通して人材育成を行うことを目的とし、同社が運営する俳優養成機関「NAA(日本アルティスタアカデミー)」を主軸に、映像、音楽その他のコンテンツ企画・制作など幅広く文化事業を行ってまいります。</p> <p style="text-align: center;">会社の概要</p> <p>商号：株式会社KOZA  代表者：玉城 満  事業内容：俳優養成学校の運営、映像・音楽・その他コンテンツの企画・制作</p> <p>従業員数：16名  資本金：19百万円</p> <p style="text-align: center;">設立年月日</p> <p>平成18年11月1日</p> <p style="text-align: center;">取得株式数、取得価額および取得後の持分比率</p> <p>株式数：1,300株  取得価額：13百万円  持分比率：68.4%</p>

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)ザッパラス	1,720	534,920
		シナプスフォン(株)	681	67,371
		ソフトバンク(株)	5,000	12,225
		ディーブレイン証券(株)	5,000	11,000
		(株)エス・サイエンス	139,740	4,890
		(株)アディック	110	3,653
		(株)ラヴィス	24	3,144
		(株)イング	15,000	2,325
		(株)カブコン	1,300	2,230
		フルキャスト(株)	6	2,160
	その他14銘柄	4,575	8,372	
	小計	173,156	652,292	
計		173,156	652,292	

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(投資事業匿名組合) SBIブロードバンドキャピタル4号 投資事業匿名組合	3	3,000
		(投資信託受益証券) ライジングジャパンオープン	1,000	9,395
		計	1,003	12,395

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	68,444	4,093	-	72,538	9,206	850	63,332
機械及び装置	11,136	-	-	11,136	11,136	-	-
車両及び運搬具	4,188	-	977	3,210	3,210	252	-
工具、器具及び備品	36,036	8,446	-	44,482	31,729	1,888	12,753
土地	256,859	-	-	256,859	-	-	256,859
有形固定資産計	376,666	12,540	977	388,228	55,283	2,991	332,945
無形固定資産							
電話加入権	4,342	-	-	4,342	-	-	4,342
ソフトウェア	104,044	22,122	29,284	96,883	54,584	15,345	42,299
ソフトウェア仮勘定	12,916	31,410	25,385	18,941	-	-	18,941
無形固定資産計	121,303	53,533	54,669	120,167	54,584	15,345	65,582
長期前払費用	74,487	52,887	40,070	87,304	38,056	10,595	49,248
繰延資産							
社債発行費	32,529	-	-	32,529	32,529	10,784	-
株式交付費	-	1,991	-	1,991	55	55	1,935
繰延資産計	32,529	1,991	-	34,520	32,584	10,839	1,935

(注) 1. 当期増減額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	増加額	新事務所開設に伴う増加	3,493千円
工具、器具及び備品	増加額	社内セキュリティ強化を目的として取得	4,494千円
ソフトウェア仮勘定	増加額	新規商材の開発によるもの	15,537千円
車両及び運搬具	減少額	売却によるもの	977千円
ソフトウェア	減少額	除却によるもの	29,284千円
ソフトウェア仮勘定	減少額	除却によるもの	3,262千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	70,652	31,355	13,984	5,997	82,025

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)には債権の回収による取崩額164千円および期首残高の洗替によるもの5,833千円が含まれております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	852
預金	
(当座預金)	313,241
(普通預金)	150,768
(定期預金)	55,061
(定期積金)	33,000
合計	552,924

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ダイワボウ情報システム(株)	15,425
(株)クラウン・パッケ-ジ	9,566
(株)写真化学	4,122
(株)あるす	3,143
長苗印刷(株)	2,966
その他	16,470
合計	51,695

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年10月	21,802
11月	17,582
12月	6,723
平成19年 1月	5,586
合計	51,695

八 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
新日本製鐵 (株)	46,773
(株)メディアカイト	44,509
(株)大塚商会	19,585
(株)総合資格	10,123
(株)ピック	7,810
その他	291,048
合計	419,850

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
410,699	956,233	947,081	419,850	69.3	79.5

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二 商品

品目	金額 (千円)
トランス&サポート プロジェクト関連	622
合計	622

ホ 製品

品目	金額 (千円)
セキュリティ関連	1,460
その他	13
合計	1,474

へ 原材料

品目	金額 (千円)
パッケージソフト関連資材	609
セキュリティ関連資材	12,508
その他	4,861
合計	17,979



ト 仕掛品

品目	金額(千円)
システム開発関連	24,582
セキュリティ関連	1,285
その他	1,117
合計	26,985

流動負債  
イ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)バッファロー	39,234
(株)オプトロム	38,265
コロムビアデジタルメディア(株)	37,749
トエミ・メディア・ソリューションズ(株)	20,023
大野紙店ソリューションズ(株)	13,503
その他	149,570
合計	298,347

ロ 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
十三信用金庫	33,600
(株)京都銀行	20,004
商工組合中央金庫	16,554
合計	70,158

ハ 1年内返済予定の社債

100,000千円

固定負債

イ 社債

100,000千円

内訳は 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

ロ 長期借入金

相手先	金額(千円)
商工組合中央金庫	33,975
(株)京都銀行	18,317
十三信用金庫	4,800
合計	57,092

## 八 繰延税金負債

繰延税金負債は、195,098千円であり、その内容については「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (税効果会計関係)」に記載しております。

### (3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

当社は、株式会社バナナホール及び有限会社フラータに対し、下記のとおり、建物の明渡しを求める訴訟を、平成18年6月14日付で大阪地方裁判所に提起し、現在係争中であります。

記

当社は、平成17年7月に取得をしました建物（以下「本件建物」という）に関し、平成18年1月11日に株式会社バナナホールとの間で、本件建物を目的とする事業用定期建物賃貸借契約（以下「本件賃貸借契約」という）を締結し、株式会社バナナホールに本件建物を賃貸しておりました。

なお、本件賃貸借契約締結に先立ち、本件賃貸借契約は借地借家法第38条の定期建物賃貸借契約であり、契約の更新がなく、契約期間（平成18年2月1日から平成18年3月31日まで）の満了により終了する旨を株式会社バナナホールに対し、書面を交付の上説明しておりました。

しかしながら、本件賃貸借契約の終了日および本件建物の明渡日（平成18年4月10日）を経過しているにもかかわらず、本件建物の使用を継続し、明渡しを行わないため、本件建物の明渡しを求める訴訟を提起いたしました。

また、有限会社フラータは、本件建物の一区画で料理店を経営しておりましたが、株式会社バナナホールおよび有限会社フラータの代表取締役は同一者であり、実質的には同一の法的主体であることから、本件建物の占有権限が存在していないことは明らかでありました。

にもかかわらず、有限会社フラータは、本件建物の明渡日以降も営業を継続しているため、有限会社フラータに対し、所有権にも基づき、本件建物の明渡しを求める訴訟を提起いたしました。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	9月30日
定時株主総会	決算期日の翌月から3ヶ月以内
基準日	9月30日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
中間配当基準日	3月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 広告については、以下当社ホームページに掲載。 <a href="http://www.yamato-one.jp/">http://www.yamato-one.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社は旧商法第220条ノ2第1項に規定する端株原簿を作成しております。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第21期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月28日近畿財務局長に提出。

#### (2) 臨時報告書

平成18年4月7日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

平成18年4月27日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号（会社の分割）に基づく臨時報告書であります。

平成18年7月4日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表者の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成18年8月28日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成18年11月24日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2（株式交換）に基づく臨時報告書であります。

平成18年12月4日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

#### (3) 有価証券届出書（第三者割当増資）及びその添付書類

平成18年8月11日近畿財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月28日

イーディーコントライブ株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 米 沢 顕 印  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 瀧 川 佳 秀 印  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイーディーコントライブ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イーディーコントライブ株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年12月20日

株式会社YAMATO

取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

指定社員 公認会計士 原 伸之  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 若槻 明  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社YAMATO（旧商号：イーディーコントライブ株式会社）の平成18年4月1日から平成18年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社YAMATO（旧商号：イーディーコントライブ株式会社）及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は会社分割により純粋持株会社に移行するとともに商号を変更している。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は株式会社コンピュータマインドを株式取得により子会社化している。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社はテクノベンチャー株式会社を第三者割当増資引受けにより子会社化するとともに、同社を完全子会社とする株式交換契約を締結している。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社分割後の子会社マナ・イニシアチヴは株式取得により有限会社しまや酒店を同社の子会社としている。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社分割後の子会社マナ・イニシアチヴは同社の子会社となる株式会社KOZAを設立している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月28日

イーディーコントライブ株式会社

取締役会 御中

## あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 米 沢 顕 印  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 瀧 川 佳 秀 印  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイーディーコントライブ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イーディーコントライブ株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成18年4月27日開催の取締役会において、平成18年10月1日を期して会社分割により会社の全ての営業を新会社に承継させ、純粋持株会社へ移行することを承認し、平成18年6月27日開催の株主総会で承認可決された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。



# 独立監査人の監査報告書

平成18年12月20日

株式会社YAMATO

取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

指定社員 公認会計士 原 伸之  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 若槻 明  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社YAMATO（旧商号：イーディーコントライブ株式会社）の平成18年4月1日から平成18年9月30日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社YAMATO（旧商号：イーディーコントライブ株式会社）の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は会社分割により純粋持株会社に移行するとともに商号を変更している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は株式会社コンピュータマインドを株式取得により子会社化している。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社はテクノベンチャー株式会社を第三者割当増資引受けにより子会社化するとともに、同社を完全子会社とする株式交換契約を締結している。
4. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社分割後の子会社マナ・イニシアチヴは株式取得により有限会社しまや酒店を同社の子会社としている。
5. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社分割後の子会社マナ・イニシアチヴは同社の子会社となる株式会社KOZAを設立している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。